

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月28日

【事業年度】 第21期(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

【会社名】 株式会社パロックジャパンリミテッド

【英訳名】 BAROQUE JAPAN LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村井 博之

【本店の所在の場所】 東京都目黒区青葉台四丁目7番7号

【電話番号】 03 - 5738 - 5775 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室 副室長 玉木 壮

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区青葉台四丁目7番7号

【電話番号】 03 - 5738 - 5775 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室 副室長 玉木 壮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月		2016年1月	2017年1月	2018年1月	2019年2月	2020年2月
売上高	(百万円)	68,769	69,493	67,952	71,034	65,880
経常利益	(百万円)	6,141	5,385	2,556	4,542	4,586
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	4,221	3,507	1,236	2,944	2,871
包括利益	(百万円)	4,210	3,184	1,704	2,995	2,965
純資産額	(百万円)	5,853	17,002	18,466	20,365	21,492
総資産額	(百万円)	28,298	38,459	41,317	40,715	38,282
1株当たり純資産額	(円)	176.30	465.68	488.43	530.41	562.48
1株当たり当期純利益 金額	(円)	134.85	108.37	34.51	81.42	79.22
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	(円)	-	105.55	34.23	81.21	79.10
自己資本比率	(%)	19.50	42.99	42.59	47.43	52.83
自己資本利益率	(%)	123.20	31.82	7.25	15.95	14.53
株価収益率	(倍)	-	14.58	29.00	10.78	10.16
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,624	3,221	723	4,738	3,593
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	622	1,440	691	995	1,085
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,200	7,764	1,438	3,953	4,853
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	7,845	17,309	18,743	18,504	16,133
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(人)	1,628 (166)	1,652 (149)	1,660 (166)	1,513 (203)	1,511 (244)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は2016年11月1日に東京証券取引所第一部に上場しており、新規上場日から第18期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 第17期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。

4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)であります。

5. 当社は、2016年8月26日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

6. 第18期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第17期以前についても百万円単位に組替えて表示しております。

7. 第19期より新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

8. 2018年4月25日開催の第19期定時株主総会決議により、決算期を1月31日から2月末日に変更いたしました。従って、第20期は2018年2月1日から2019年2月28日の13ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	2016年 1月	2017年 1月	2018年 1月	2019年 2月	2020年 2月
売上高 (百万円)	63,429	62,970	59,318	63,324	59,115
経常利益 (百万円)	6,173	4,655	1,960	3,901	3,771
当期純利益 (百万円)	4,196	3,074	1,260	2,780	2,570
資本金 (百万円)	3,914	7,904	8,090	8,234	8,258
発行済株式総数 (株)	156,515	35,503,000	36,240,600	36,622,400	36,676,300
純資産額 (百万円)	5,049	16,113	17,133	18,830	19,569
総資産額 (百万円)	26,482	35,785	37,691	36,640	34,608
1株当たり純資産額 (円)	161.31	453.87	475.61	517.18	544.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	- (-)	10.00 (-)	38.00 (-)	38.00 (-)	38.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	134.04	94.99	35.19	76.90	70.93
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	92.51	34.91	76.70	70.82
自己資本比率 (%)	19.07	45.03	45.46	51.39	56.55
自己資本利益率 (%)	142.05	29.06	7.59	15.46	13.39
株価収益率 (倍)	-	16.63	28.44	11.42	11.35
配当性向 (%)	-	10.53	107.98	49.41	53.58
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	1,487 (166)	1,505 (149)	1,505 (166)	1,400 (203)	1,393 (238)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	- (-)	- (-)	65.8 (123.3)	60.4 (110.3)	58.2 (106.3)
最高株価 (円)	-	1,903	1,650	1,186	1,139
最低株価 (円)	-	1,198	911	808	805

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は2016年11月1日に東京証券取引所第一部に上場しており、新規上場日から第18期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 第17期の株価収益率と配当性向は、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。
4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)であります。
5. 2016年8月24日開催の取締役会決議により、2016年8月26日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、第17期の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。
6. 第18期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第17期以前についても百万円単位に組替えて表示しております。
7. 第19期より新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
8. 第17期の1株当たり配当額は、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。第18期の1株当たり配当額は、上場記念配当10円であります。
9. 第17期及び第18期の株主総利回り及び比較指標については、当社株式は2016年11月1日に東京証券取引所第一部に上場したため記載しておりません。第19期以降の株主総利回り及び比較指標については、第18期の末日における株価又は株価指数を基準として算定しております。
10. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。当社株式は、2016年11月1日から同取引所に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。
11. 2018年4月25日開催の第19期定時株主総会決議により、決算期を1月31日から2月末日に変更いたしました。従って、第20期は2018年2月1日から2019年2月28日の13ヶ月間となっております。

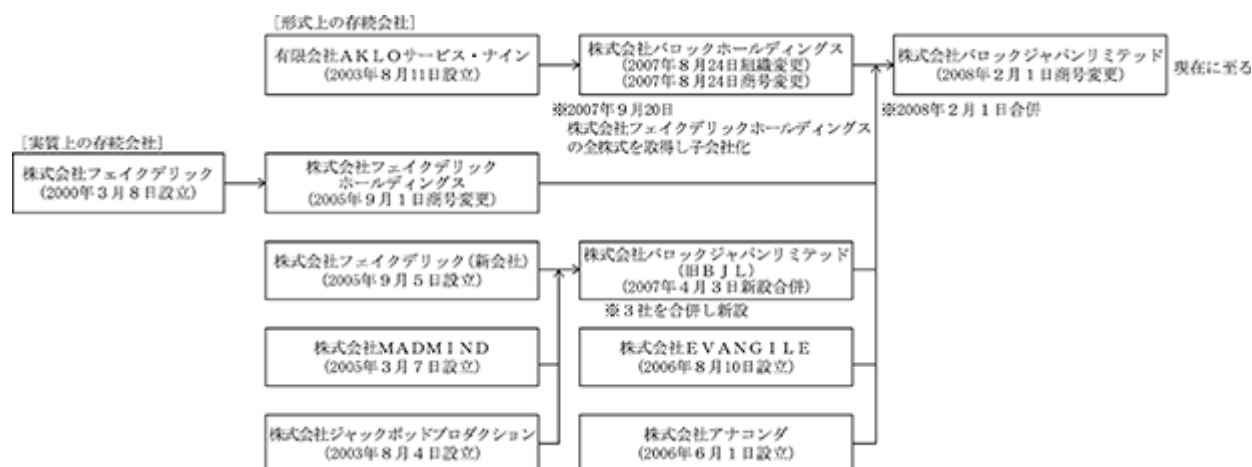
2 【沿革】

当社の前身であり、実質上の存続会社である株式会社フェイクデリックホールディングスは、女性向けの衣料品の企画、販売を目的として2000年3月に株式会社フェイクデリックの商号で設立されました。その後、同社は、ブランド毎の利益管理体制の確立を図るべく、2003年8月に株式会社ジャックポッドプロダクションへ「BLACK BY MOUSSY」事業を、2005年3月に株式会社MAD M I N Dへ「SLY」事業を、2005年9月に株式会社フェイクデリック（新会社）へ「MOUSSY」事業をそれぞれ移管し、2005年9月に株式会社フェイクデリックホールディングスに商号変更するとともに、当該事業子会社及びブランドのライセンス管理等を行う持株会社となり、2007年4月には、当該事業子会社3社が合併により、株式会社パロックジャパンリミテッド（以下、「旧B J L」）として再統合しております。（以上、[表2]参照）

一方、当社（形式上の存続会社 有限会社A K L Oサービス・ナイン）は、2003年8月の設立以降、実質的に休眠状態でありましたが、2007年8月に株式会社に組織変更を行い、商号を株式会社パロックホールディングスに変更しております。その後、当社は、CLSA SUNRISE CAPITAL, L.P.及び当社の現経営者によるM B O（マネジメント・バイ・アウト）のための受け皿会社として、2007年9月に株式会社フェイクデリックホールディングスの全株式を同社の創業者から取得し、2008年2月1日に当社を存続会社として子会社である株式会社フェイクデリックホールディングス及びその子会社3社（旧B J L、株式会社アナコンダ及び株式会社E V A N G I L E）を吸収合併して全事業を引き継ぎ、同日に株式会社パロックジャパンリミテッドに商号変更し、現在に至っております。

（以上、[表1]参照）

当社の設立から現在に至るまでの沿革を図示いたしますと、次のようになります。



[表1]（形式上の存続会社のM B Oまでの沿革）

年月	事項
2003年8月	東京都港区に有限会社A K L Oサービス・ナインを設立(資本金3百万円)
2004年9月	本社を東京都千代田区に移転
2007年8月	株式会社に組織変更 株式会社パロックホールディングスに商号変更
2007年9月	本社を東京都港区に移転 増資により資本金を34億3百万円に増額 CLSA SUNRISE CAPITAL, L.P.及び当社の現経営者によるM B Oにて、実質上の存続会社(株式会社フェイクデリックホールディングス)の全株式を同社の創業者から取得し子会社化
2008年2月	株式会社フェイクデリックホールディングス及び同子会社3社(旧B J L、株式会社アナコンダ、株式会社E V A N G I L E)を吸収合併 株式会社パロックジャパンリミテッドに商号変更 本社を東京都目黒区に移転 (M B Oを完了)

〔表2〕(実質上の存続会社のMBOまでの沿革)

年月	事項
2000年3月	女性向けのアパレル商品の企画、販売等を目的として東京都渋谷区に株式会社フェイクデリックを設立(資本金10百万円)
2000年4月	「MOUSSY」を渋谷109店より展開
2002年9月	本社を東京都目黒区に移転
2003年2月	「BLACK BY MOUSSY」をプランタン銀座店より展開
2003年6月	「SLY」をラフォーレ原宿店より展開
2003年8月	「BLACK BY MOUSSY」事業を株式会社ジャックポッドプロダクションに移管 同社の創業者より株式会社ジャックポッドプロダクションの全株式を取得し子会社化
2004年3月	「SHELL'TER」を梅田HEP FIVE店より展開
2005年3月	「SLY」事業を株式会社MAD MINDに移管 同社の創業者より株式会社MAD MINDの全株式を取得し子会社化
2005年9月	株式会社フェイクデリックホールディングスに商号変更(会社の目的を事業子会社の管理及び商標権・著作権等の管理等に変更) 増資により資本金を40百万円に増額 東京都目黒区に株式会社フェイクデリックを設立(資本金10百万円)し、「MOUSSY」事業を移管
2006年2月	「RODEO CROWNS」を渋谷109店より展開
2006年6月	アパレル商品の企画等を目的として東京都目黒区に株式会社アナコンダを設立(資本金10百万円)
2006年8月	アパレル商品の企画等を目的として東京都目黒区に株式会社EVANGILEを設立(資本金10百万円)
2007年1月	仕入業務の統括等を目的として中華人民共和国香港特別行政区にBAROQUE HK LIMITEDを設立
2007年4月	株式会社ジャックポッドプロダクション、株式会社MAD MIND、株式会社フェイクデリックの3社を合併し、株式会社パロックジャパンリミテッド(旧BJL)を設立
2007年9月	CLSA SUNRISE CAPITAL, L.P.及び当社の現経営者によるMBOにて、実質上の存続会社(株式会社フェイクデリックホールディングス)の全株式を同社の創業者から取得し、株式会社パロックホールディングスの子会社となる
2008年2月	株式会社パロックホールディングスが、実質上の存続会社及びその子会社3社(旧BJL、株式会社アナコンダ、株式会社EVANGILE)を吸収合併 株式会社パロックジャパンリミテッドに商号変更 (MBOを完了)

〔表3〕(MBO実施後の当社の沿革)

年月	事項										
2008年3月	増資により資本金を34億95百万円に増額										
2008年10月	ショッピングセンター(SC)向けブランド「AZUL BY MOUSSY」を越谷レイクタウン店より展開										
2009年5月	中国直営事業の拠点として中華人民共和国上海市に巴羅克(上海)貿易有限公司を設立										
2010年10月	CLSA SUNRISE CAPITAL, L.P.がその保有株式のうち30,043株をオリックス株式会社に譲渡 UDSコーポレート・メザニン投資事業有限責任組合(日本政策投資銀行と三井住友銀行が組成したコーポレート・メザニンファンド)が新株予約権を行使して11,969株を取得し、直ちにオリックス株式会社に譲渡 三菱UFJリース株式会社が新株予約権を行使して4,786株を取得し、直ちにオリックス株式会社に譲渡 (上記の新株発行及び株式譲渡はすべて10月12日に実行) これによる株主構成(持株比率)は以下のとおり。 <table border="0"> <tr> <td>CLSA SUNRISE CAPITAL, L.P.</td> <td>86,017株(54.96%)</td> </tr> <tr> <td>オリックス株式会社</td> <td>46,798株(29.90%)</td> </tr> <tr> <td>村井博之</td> <td>20,500株(13.10%)</td> </tr> <tr> <td>経営陣ほか</td> <td>3,200株(2.04%)</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>156,515株(100.0%)</td> </tr> </table>	CLSA SUNRISE CAPITAL, L.P.	86,017株(54.96%)	オリックス株式会社	46,798株(29.90%)	村井博之	20,500株(13.10%)	経営陣ほか	3,200株(2.04%)	発行済株式総数	156,515株(100.0%)
CLSA SUNRISE CAPITAL, L.P.	86,017株(54.96%)										
オリックス株式会社	46,798株(29.90%)										
村井博之	20,500株(13.10%)										
経営陣ほか	3,200株(2.04%)										
発行済株式総数	156,515株(100.0%)										
2010年11月	上海 港匯広場(Grand Gateway)に「MOUSSY」中国直営1号店をオープン										

年月	事項												
2011年 6月	北京世貿天階に「SLY」中国直営 1 号店をオープン、同月に北京頤堤港、上海新天地で計 3 店舗をオープン												
2012年 2月	30代以上の女性をターゲットとした新ブランド「ENFOLD」をジェイアール名古屋タカシマヤより展開												
2012年 4月	グローバル旗艦店「The SHEL'TTER TOKYO」を東急プラザ表参道原宿にオープン 新ブランド「AVAN LILY」を同店より展開												
2013年 8月	CLSA SUNRISE CAPITAL, L.P.がその保有株式のうち50,018株をMUTUAL CROWN LIMITED(BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITEDの間接出資100%子会社)に、また35,999株をCDH RUNWAY INVESTMENT (HK) LIMITED(CDH FUND IV, L.P.の間接出資100%子会社)に譲渡。この結果、CLSA SUNRISE CAPITAL, L.P.は全株式を譲渡。 これによる株主構成は以下の通り(持株比率)。 <table border="1"> <tr> <td>MUTUAL CROWN LIMITED</td> <td>50,018株(31.96%)</td> </tr> <tr> <td>オリックス株式会社</td> <td>46,798株(29.90%)</td> </tr> <tr> <td>CDH RUNWAY INVESTMENT (HK) LIMITED</td> <td>35,999株(23.00%)</td> </tr> <tr> <td>村井博之</td> <td>20,500株(13.10%)</td> </tr> <tr> <td>経営陣ほか</td> <td>3,200株(2.04%)</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>156,515株(100.0%)</td> </tr> </table>	MUTUAL CROWN LIMITED	50,018株(31.96%)	オリックス株式会社	46,798株(29.90%)	CDH RUNWAY INVESTMENT (HK) LIMITED	35,999株(23.00%)	村井博之	20,500株(13.10%)	経営陣ほか	3,200株(2.04%)	発行済株式総数	156,515株(100.0%)
MUTUAL CROWN LIMITED	50,018株(31.96%)												
オリックス株式会社	46,798株(29.90%)												
CDH RUNWAY INVESTMENT (HK) LIMITED	35,999株(23.00%)												
村井博之	20,500株(13.10%)												
経営陣ほか	3,200株(2.04%)												
発行済株式総数	156,515株(100.0%)												
2013年 8月	BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITEDとの間で中国での合併事業について合意し、同社の100%出資子会社であるABLE CONCORD LTDと合併契約書を締結												
2013年 9月	ABLE CONCORD LTDとの合併契約書に基づき中国事業に係る以下の合併会社 3 社を設立 <ul style="list-style-type: none"> ・中国卸事業の持株会社として、BAROQUE CHINA LIMITEDを香港に設立 (資本金：260万香港ドル、出資比率：BAROQUE HK LIMITED 51%、ABLE CONCORD LTD 49%) ・中国小売事業の持株会社として、BAROQUE CHINA APPARELS LIMITEDを香港に設立 (資本金：260万香港ドル、出資比率：BAROQUE HK LIMITED 49%、ABLE CONCORD LTD 51%) ・中国小売事業の事業会社として、巴羅克(上海)服飾有限公司を中国上海に設立 (資本金：100万人民币、巴羅克(上海)貿易有限公司が100%出資) 												
2013年10月	巴羅克(上海)貿易有限公司が小売事業を巴羅克(上海)服飾有限公司へ譲渡												
2013年11月	・巴羅克(上海)貿易有限公司が保有する巴羅克(上海)服飾有限公司の全株式をBAROQUE CHINA APPARELS LIMITEDが取得し子会社化 <ul style="list-style-type: none"> ・中国卸事業の事業会社として、巴羅克(上海)企業発展有限公司を中国上海に設立 (資本金：200万人民币、BAROQUE CHINA LIMITEDが100%出資) ・中国小売事業の事業会社として、羅克(北京)服飾有限公司を中国北京に設立 (資本金：100万人民币、巴羅克(上海)服飾有限公司が100%出資) 												
2014年 2月	グローバル展開の新規事業の持株会社として、香港にFRAME LIMITEDを設立(資本金：1 香港ドル)												
2014年 4月	日本の新規事業会社として、株式会社フレームジャパンを設立 (資本金：1,000万円、FRAME LIMITEDの100%子会社)												
2014年 8月	当社初のシューズブランド「STACCATO」を新宿ルミネエストから展開												
2015年 8月	株式会社フレームジャパンを吸収合併												
2016年 1月	新ブランド「RIM.ARK」の事業開始												
2016年 4月	北米事業を推進する子会社として、米国にBAROQUE USA LIMITEDを設立(資本金：10千ドル)												
2016年 9月	米国 ニューヨーク州 マンハッタン地区に「MOUSSY」「ENFOLD」の店舗をオープン												
2016年11月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場												
2017年 2月	アディダス ジャパン株式会社との共同開発コレクション「adidas × MOUSSY」を販売開始												
2017年10月	会員制ポイントサービス「SHEL'TTER PASS」の配信開始												
2018年 2月	新ブランド「nagonstans」事業開始												
2018年 3月	新ブランド「R4G」、新ECプラットフォーム型ブランド「STYLEMIXER」事業開始												
2018年 8月	新ブランド「LAGUA GEM」事業開始												
2019年 3月	新ブランド「y/m」事業開始												
2019年 8月	自社ECサイト「SHEL'TTER WEB STORE」と店舗の連携スタート												
2020年 4月	新サステナビリティ・プラットフォーム「AUNE」事業開始												

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社バロックジャパンリミテッド（当社）及び連結子会社6社（BAROQUE HK LIMITED、巴羅克（上海）貿易有限公司、BAROQUE CHINA LIMITED、巴羅克（上海）企業発展有限公司、FRAME LIMITED、BAROQUE USA LIMITED）により構成され、主に女性向け衣料及び服飾雑貨の製造小売業、いわゆるSPA（「Speciality store retailer of Private label Apparel」の略語）として、衣料品及び服飾品の企画及び販売を行っております。なお、当社グループの事業は、衣料品及び服飾雑貨等の企画及び販売に係る事業（以下「衣料品等の企画販売事業」）の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

当社グループの各事業区分の特徴は次の通りです。

事業区分	主要ブランド	主要顧客層	主要商品	展開地域	主要販路	店舗運営形態
ファッションビル・駅ビル系アパレル	・MOUSSY ・SLY ・rienda ・AVAN LILY (注) 2	20代から 30代の女性	個性的でファッション性に富んだカジュアルウェア・服飾品	都市部	渋谷109 ルミネエスト新宿等	直営FC
ショッピングセンター系アパレル	・AZUL BY MOUSSY ・RODEO CROWNS WIDE BOWL (注) 3	10代後半から 40代のファミリー、 カップル	ファミリー カジュアルウェア	都市 近郊 郊外	イオンモール ららぽーと 等	直営FC
百貨店系アパレル	・ENFÖLD ・BLACK BY MOUSSY ・någonstans ・RIM.ARK(注) 4	20代後半からの 女性	大人レディース ウェア	大都市	伊勢丹新宿 JR名古屋タカシマヤ等 卸	直営
靴	・STACCATO	20代からの女性	ファッション性に富んだレディースシューズ	都市部	伊勢丹新宿、 梅田阪急等	直営 卸売
・自社ブランド編集型ストア (注) 1 ・オンラインショッピングモール「SHEL'TTER」	上記ブランド（一部ブランドを除く）	各ブランドの顧客層を包括的に対象とする	各ブランドの有力商品を中心にインポート商品等をミックス	大都市	東急プラザ表参道 原宿店等 eコマース	直営

(注) 1. 自社ブランド編集型ストア...自社ブランド商品を中心に、インポート商品等をミックスしたセレクトショップ型店舗を「SHEL'TTER」という屋号で運営しております。

2. これまでショッピングセンター系アパレルとして区分しておりましたが、ファッションビル・駅ビル主体のブランドに業態を変更したため、ファッションビル・駅ビル系アパレルブランドに区分しております。
3. これまでRODEO CROWNSをファッションビル・駅ビル系アパレルブランド、RODEO CROWNS WIDE BOWLをショッピングセンター系アパレルブランドとしておりましたが、ブランド呼称をRODEO CROWNS WIDE BOWLに統一し、比重の高いショッピングセンター系アパレルブランドとして区分しております。
4. これまでファッションビル・駅ビル系アパレルとして区分しておりましたが、百貨店主体のブランドに業態を変更したため、百貨店系アパレルブランドに区分しております。

(事業区分)

当社グループの事業は、2000年に、20代の女性を主要な顧客層とする個性的でファッション性に富んだカジュアルウェアや服飾品の企画及び販売からスタートしました。当該事業の主要販路は、渋谷109やルミネエスト新宿等を代表とする都市部の「ファッションビル、駅ビル」に展開する直営店舗であります（ファッションビル・駅ビル系アパレル事業）。

その後、2008年に、10代後半から40代のファミリー、カップル（レディース及びメンズ、一部キッズを含む）を主要な顧客層とするファミリーカジュアルウェアに業態を拡大いたしました。当該事業の主要販路は、イオンモールやららぽーと等を代表とする都市近郊・郊外の「SC（ショッピングセンター）」に展開する直営店舗及びフランチャイズ（FC）店舗であります（ショッピングセンター系アパレル事業）。ショッピングセンター系アパレル事業は、創業当初からの主力事業であるファッションビル・駅ビル系アパレル事業に次ぐ第2の成長ドライバーと位置づけております。

2012年には、30代から40代のファッション感覚が高いと思われる女性を主要な顧客層とする大人レディースウェアの市場を開拓いたしました。「ENFÖLD（エンフォルド）」の展開を通じて、ドメスティックコンテンポラリー（注）という市場を新たに創造いたしました。当該事業の主要販路は、伊勢丹新宿等を代表とする東京、大阪、名古屋等の百貨店に展開する直営店舗であります（百貨店系アパレル事業）。

2014年には、20代から40代の女性を主要な顧客層とするファッション性に富んだレディースシューズ事業へ参入いたしました。当該事業の主要販路は、都市部の駅ビル、ファッションビル、百貨店に展開する直営店舗であります（靴事業）。

（注）ドメスティックコンテンポラリー（通称ドメコン）...主に百貨店の婦人服カテゴリーの新しい分類で、国内のキャリアウーマン向けブランドと欧米のインポートブランドの中間の価格帯やテイストを指す。

（主要ブランド）

当社が展開する主要ブランドは、ファッションビル・駅ビル系アパレル事業の「MOUSSY」（マウジー）、「SLY」（スライ）、「rienda」（リエンダ）、「AVAN LILY」（アヴァンリリー）、ショッピングセンター系アパレル事業の「AZUL BY MOUSSY」（アズールバイマウジー）、「RODEO CROWNS WIDE BOWL」（ロデオクラウンズワイドボウル）、百貨店系アパレル事業の「ENFÖLD」（エンフォルド）、「BLACK BY MOUSSY」（ブラックバイマウジー）、「någonstans」（ナゴンスタンス）「RIM.ARK」（リムアーク）があります。また、シューズ専門ブランドとして「STACCATO」（スタッカート）があります。

（店舗展開）

これらのブランドにより、当社は、国内では、全国42都道府県のファッションビル、駅ビル、SC、百貨店等において、ブランド別のインショップ型（注）のカジュアル専門店として主に展開しております。また、「SHEL'TTER（シェルター）」の名称で自社ブランド商品を中心にインポート商品等をミックスしたセレクトショップ型店舗を出店しております。

（注）インショップ型...ファッションビル、百貨店、SC等の大型店の売場に、比較的小規模の独立した店舗形態の売場を設置すること。消費者の購買動機が多様化し、専門化したことによって、豊富な品揃えやその分野に関する深い知識が要求されるようになり、一般的な売場の中に専門店としての機能をもつ売場が必要となってきた結果出現した形態

当連結会計年度(2020年2月期)末現在の国内店舗数は356店(うち直営268店舗、FC88店舗)であります。

国内においては、実店舗での販売に加えて、「SHEL'TTER（シェルター）」の名称で直営通信販売事業を行い、通販型ファッションマガジン「SHEL'TTER MOOK（シェルタームック）」の発行（年2回）を通じて、登録会員数の増加に努めてきました。さらに、2016年からファッションやカルチャー等のトレンド情報を提供するキュレーションサイト（注）「SHEL'MAG（シェルマグ）」の提供を開始し、顧客のライフスタイルに沿った情報を提供しつつ自社通販サイト「SHEL'TTER」への集客を図っております。また、ZOZOTOWN等の外部通販モールへの出店を行っております。このほか、小売販売事業者への卸売も行っております。

（注）キュレーションサイト...インターネット上のトレンドや生活の役に立つ情報等を収集し編集した情報提供サイト

海外においては、香港にてBAROQUE HK LIMITEDが管理する直営店舗により、「MOUSSY」（マウジー）、「SLY」（スライ）のインショップ型の専門店を展開しております。また、中国においては、2010年、直営事業として「MOUSSY」1号店を上海に、2011年には「SLY」1号店を北京に、それぞれインショップ型の専門店としてオープンしました。その後、上海、北京地区を中心に直営22店舗まで拡大しました。2013年、BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED（Belle社）との合併事業をスタートし、直営店舗を全て合併会社に移管しました。その後、Belle社の店舗開発力を活用することにより、上海、北京、天津、成都、南京、重慶、武漢、杭州等の主要都市に展開しております。

当連結会計年度（2020年2月期）末現在の海外店舗数は、香港4店（直営店舗）、アメリカ1店（直営店舗）、中国285店（パロック（上海）服飾有限公司及び羅克（北京）服飾有限公司による直営店舗）であります。

過去5連結会計年度における期末店舗数は次の通りです。

	2016年 1月期	2017年 1月期	2018年 1月期	2019年 2月期	2020年 2月期
国内事業	336	358	368	352	356
直営(注1)	245	263	277	263	268
FC	91	95	91	89	88
海外事業	7	10	9	3	5
直営	0	2	1	3	5
FC	7	8	8	0	0
連結事業合計	343	368	377	355	361
中国合併事業(注2)	136	187	227	249	285
(参考)全事業合計	479	555	604	604	646

(注) 中国合併事業の店舗数は、持分法適用関連会社である巴羅克(上海)服飾有限公司及びその子会社による直営店舗数になります。

(各連結子会社の主要業務)

各連結子会社の主たる業務は次の通りであります。

BAROQUE HK LIMITED(設立地：香港)は、中国及びアジア諸国を生産地とする商品の仕入及び当社への納入並びに香港におけるFC事業の管理と店舗の運営を主たる業務としております。

巴羅克(上海)貿易有限公司(設立地：中国)は、中国を生産地とする商品の品質管理を主な業務としております。

BAROQUE CHINA LIMITED(設立地：香港)は、ABLE CONCORD LTDとの合併契約に基づく中国卸事業に係る持株会社であります。

巴羅克(上海)企業発展有限公司(設立地：中国)は、BAROQUE CHINA LIMITEDの100%子会社で、中国での卸事業会社であります。

FRAME LIMITED(設立地：香港)は、グローバルブランド事業の商標管理等を行っております。

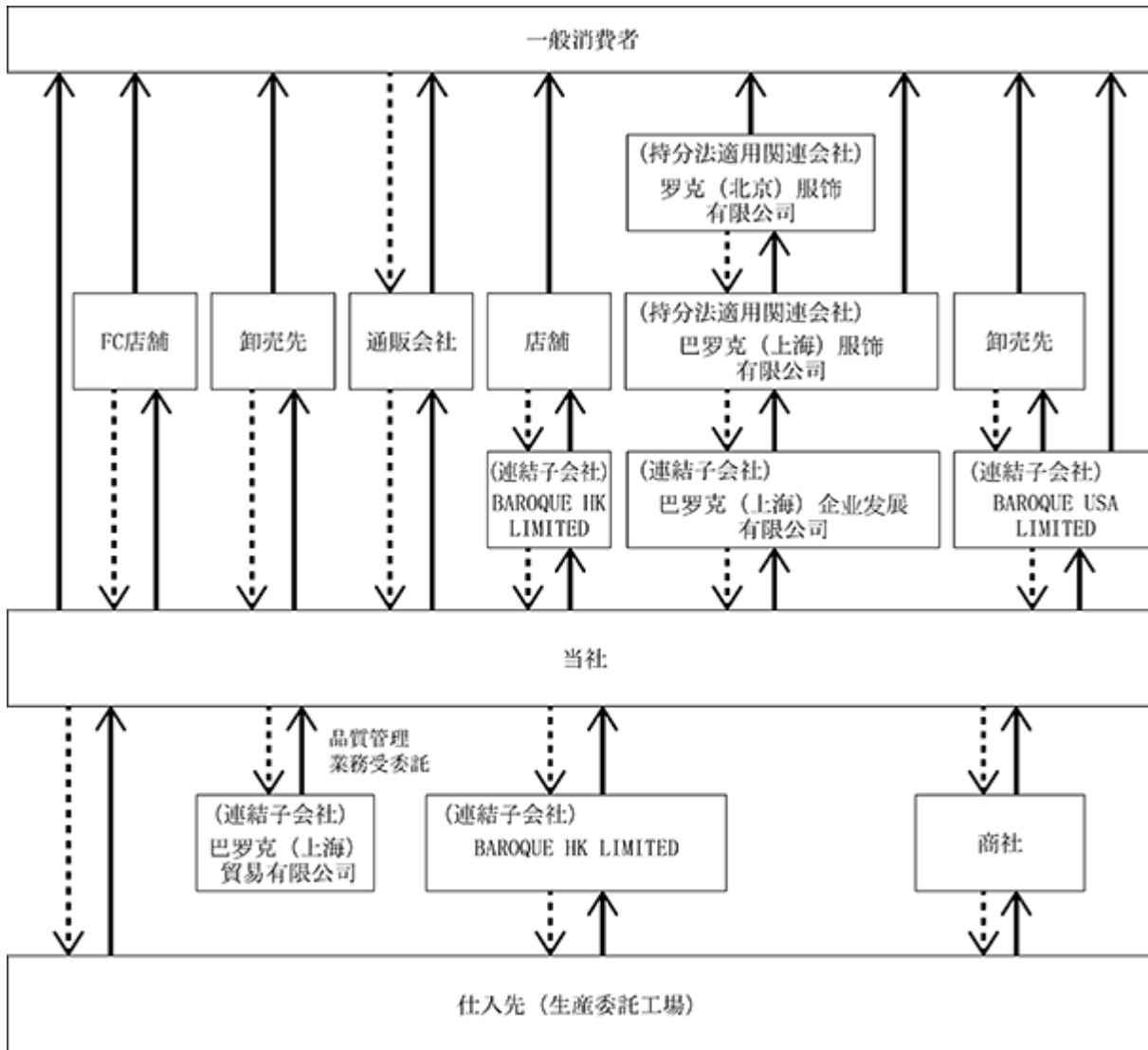
BAROQUE USA LIMITED(設立地：米国)は、北米における店舗の運営及び卸事業を世界各国に展開する子会社であります。

(各ブランドのコンセプト)

当社が展開するブランド及び当該ブランドの主なコンセプト等は次の通りであります。

ブランド名	対象	主なコンセプト等
「MOUSSY」 (マウジー)	レディース	<ul style="list-style-type: none"> ・「DENIM」「STANDARD」「VINTAGE」「BLACK」という4つのキーワードを掲げ、Work, Weekend, Luxuryなど、あらゆるシーンのTrend Styleを提案 ・MOUSSYの代名詞であるDenimと上質なベーシックアイテムを中心に魅せるスタイリングは、内面の強さと美しさを引き出し、魅力的な女性像を造り上げる ・常に流行を意識し、自分自身を表現し、追求し続ける全ての女性たちへ向けたハイカジュアルブランド
「SLY」 (スライ)	レディース	<ul style="list-style-type: none"> ・「Casual」「Girly」「Mode」をベースに発信する、ディテールへのこだわりが詰まった、どこか必ず女性らしさを感じるアーバンスタイル ・さまざまなエッセンスをミックスした、時代の空気を体現するコレクションを展開
「rienda」 (リエンダ)	レディース	<ul style="list-style-type: none"> ・幾つになっても自分でありたいエイジレスでアイデンティティを失わない全ての女性の為のブランド ・女性の体のラインを美しくだしにじみ出るような色気と大人の女性らしさにエッジをきかせ艶やかな花のように人を魅了させるセンシュアルなデザインを表現
「AVAN LILY」 (アヴァンリリー)	レディース	<ul style="list-style-type: none"> ・着るだけで今の空気感をまとえる女性らしいスタイルを提案
「AZUL BY MOUSSY」 (アズールバイマウジー)	レディース メンズ キッズ	<ul style="list-style-type: none"> ・COOLなジーニングカジュアルをベースにロープライスで展開するメンズ&レディースファッションブランド ・ウエアやファッション雑貨のみならず、音楽&アートなどのカルチャー発信まで、ライフスタイルを創造する高感度なトレンドアイテムを多数展開していくグローバルストアブランド
「RODEO CROWNS WIDE BOWL」 (ロデオクラウンズワイド ボウル)	レディース メンズ キッズ	<ul style="list-style-type: none"> ・SKATER, SURF CULTUREをベースにHEALTHYな身体を引き立てるオーセンティックな素材のTEEとDENIM ・PEACEFULでTIMELESS, DAILYなORIGINAL BRAND
「ENFÖLD」 (エンフォルド)	レディース	<ul style="list-style-type: none"> ・「HIDDEN BEAUTY」(隠された美)をキーワードに誰かのために無理をして装うのではなく、服を纏う者が最高に贅沢な気持ちになれる服をスタイルで提案
「BLACK BY MOUSSY」 (ブラックバイマウジー)	レディース	<ul style="list-style-type: none"> ・自分らしく生きることの美しさを知っている女性たちに向けて、「BLACKコーヒーが似合う女性」「BASICなアイテム」「徹底的に着心地にこだわった素材選び」「人間工学に基づいた美しいシルエット」をコンセプトにした洋服を提案
「någonstans」 (ナゴンスタンス)	レディース	<ul style="list-style-type: none"> ・SOMEWHERE YOU BELONG “あなたが調和するどこかへ” ・人にはそれぞれ自分と調和する場所がある ・日常と離れた「どこかに」そんな場所を求めて旅をする。 ・自分の感覚に素直にそこで得たものを受け入れ、身を委ね調和していく。そしてまた新しい自分になっていく ・そんな場所で身に纏いたい日常と非現実が交錯する服を表現
「RIM. ARK」 (リム アーク)	レディース	<ul style="list-style-type: none"> ・凜とした強さを持った芯のある女性がブランドイメージ ・上質感と知性を感じさせるミニマルシックなスタイルを提案
「STACCATO」 (スタッカート)	レディース シューズ	<ul style="list-style-type: none"> ・Belle社の事業子会社が展開する靴ブランド ・スタイリッシュで洗練された高感度、高品質なレザーシューズを、毎日活躍するカジュアルから特別な日のおしゃれラインまで幅広く取りそろえる ・デザインはもちろん、履き心地にもこだわったシューズを提案
「SHELTTER」 (シェルター)	レディース	<ul style="list-style-type: none"> ・「MOUSSY」をはじめ「SLY」「RODEO CROWNS WIDE BOWL」「rienda」等の自社ブランド商品とインポート商品がMIXされた洋服いっぱいのクローゼット ・自分らしい、他人と差がつくコーディネート提案 ・セレクトショップ型の実店舗とオンラインストアを展開
「STYLE MIXER」 (スタイル ミキサー)	レディース メンズ	<ul style="list-style-type: none"> ・キュレーターがブランディングするECプラットフォーム型ブランド ・コンセプトは「I STYLE MYSELF」。お客様が商品をセルフコーディネートできるパラエティーに溢れたアイテムを展開 ・オリジナルアイテムやコラボレーションアイテムなど型にはまることなく、お客さまが今欲しいものを提供

〔事業系統図〕

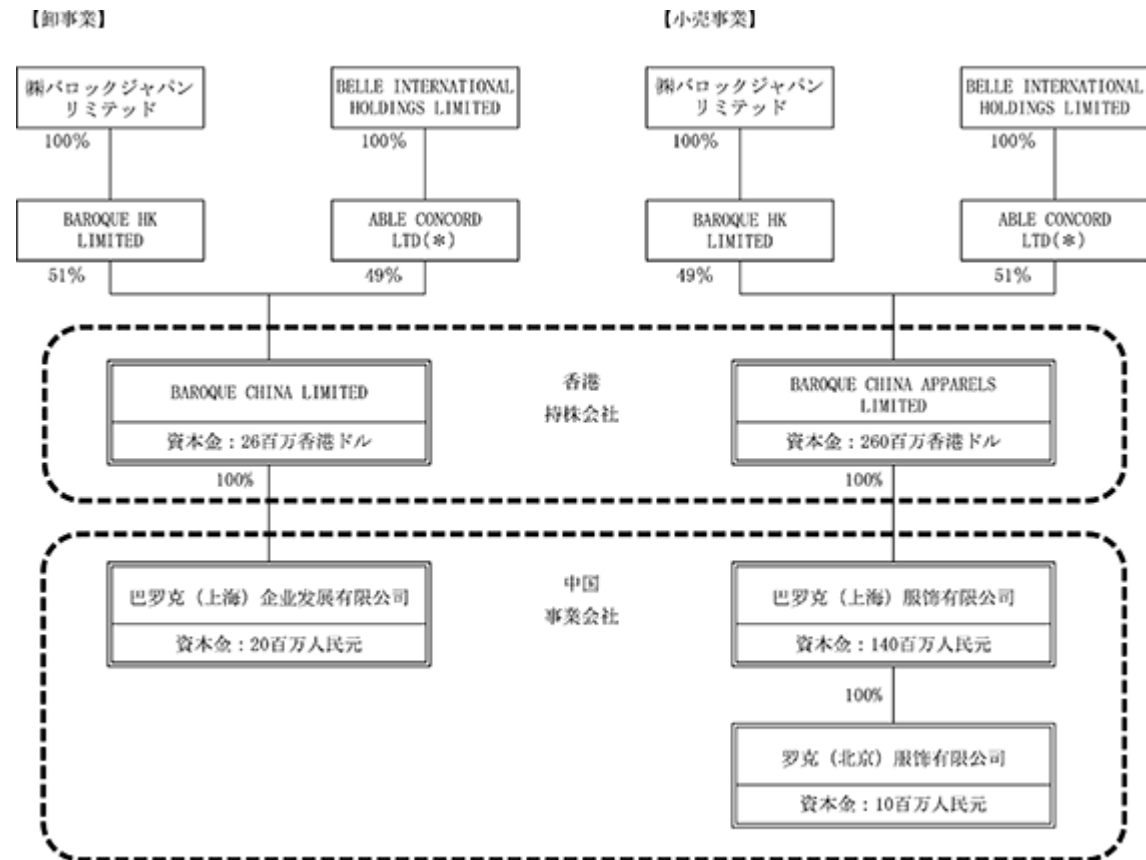


→ : 商品、役務提供

⇄ : 指示・発注

(注) BAROQUE CHINA LIMITEDは純粋持株会社、FRAME LIMITEDは商標管理会社であるため、事業系統図への記載を省略しております。

中国事業の合併ストラクチャー(二重線枠が合併契約に基づく新設会社)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%) (注)1	関係内容
(その他の関係会社)					
BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED	英国領 ケイマン諸島	83.1百万 人民元	靴の製造 小売	被所有 20.14 (20.14) (注)2	役員の兼任2名
MUTUAL CROWN LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区	10千 香港ドル	当社への 投資を目的 としたSPC	被所有 20.14 (注)2	
ABLE CONCORD LTD	中華人民共和国 香港特別行政区	10千 香港ドル	当社との 合併事業を 目的とした SPC		
(連結子会社)					
BAROQUE HK LIMITED (注)10	中華人民共和国 香港特別行政区	257百万 香港ドル	衣料品の 仕入	100.0	当社商品の仕入 資金の貸付 役員の兼任1名 仕入債務に係る 債務保証
巴羅克(上海)貿易 有限公司 (注)10	中華人民共和国 上海市	90.6百万 香港ドル	品質管理	100.0 (100.0) (注)3	当社商品の品質管理 役員の兼任1名
BAROQUE CHINA LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区	26百万 香港ドル	持株会社	51.0 (51.0) (注)4	卸事業への投資 役員の兼任1名
巴羅克(上海)企業発展 有限公司	中華人民共和国 上海市	20百万 人民元	衣料品の 卸販売	51.0 (51.0) (注)5	当社商品の卸販売 役員の兼任2名
FRAME LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区	1 香港ドル	ブランド 商標管理 会社	100.0 (100.0) (注)6	ブランド商標の ライセンス 役員の兼任1名
BAROQUE USA LIMITED	アメリカ合衆国 デラウェア州	2.9百万 ドル	衣料品の 仕入れ、 小売販売と 卸販売	100.0	当社商品の仕入れ 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社)					
BAROQUE CHINA APPARELS LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区	260百万 香港ドル	持株会社	49.0 (49.0) (注)7	小売事業への投資 役員の兼任2名
巴羅克(上海)服飾 有限公司	中華人民共和国 上海市	140百万 人民元	衣料品の 小売販売	49.0 (49.0) (注)8	当社商品の小売販売 役員の兼任2名
羅克(北京)服飾 有限公司	中華人民共和国 北京市	10百万 人民元	衣料品の 小売販売	49.0 (49.0) (注)9	当社商品の小売販売

(注) 1. 「議決権の所有または被所有割合」の()内は、間接所有割合を内書きで表示しております。

2. BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITEDの100%子会社であるMUTUAL CROWN LIMITEDが当社株式7,284,600株(20.14%)を保有しております。

3. BAROQUE HK LIMITEDの100%出資子会社であります。

4. BAROQUE HK LIMITEDが51%出資しております。

5. BAROQUE CHINA LIMITEDの100%出資子会社であります。

6. BAROQUE HK LIMITEDの100%出資子会社であります。

7. BAROQUE HK LIMITEDが49%出資しております。

8. BAROQUE CHINA APPARELS LIMITEDの100%出資子会社であります。

9. 巴羅克(上海)服飾有限公司の100%出資子会社であります。

10. BAROQUE HK LIMITED及び巴羅克(上海)貿易有限公司は、特定子会社に該当いたします。

11. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
衣料品等の企画販売事業	1,511 (244)
合計	1,511 (244)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー、アルバイト社員を含み、派遣社員を除いております。
4. 当社グループは、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

(2) 提出会社の状況

2020年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,393 (238)	29.1	5年5ヶ月	3,408,932

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー、アルバイト社員を含み、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおり、臨時従業員分は含んでおりません。
5. 当社は、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておきませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものです。

(1) 経営の基本方針

当社グループは「挑戦」を企業理念とし、「BAROQUE発のファッションブランドを日本の代表的なファッションブランドとして世界へ飛躍させる」という目標に向けて、世界中のお客様から支持されるグローバル企業を目指しております。

その「挑戦」をより具現化する為に、“Enjoy fashion and enjoy life more.”「もっとファッションを楽しもう。もっと人生を楽しもう。」をCorporate Sloganに、存在意義と行動指針を“OUR MISSION”に、重視する共通の価値観を“OUR VALUES”に示しております。

<BAROQUE WAY>

Corporate Slogan

Enjoy fashion and enjoy life more.
もっとファッションを楽しもう。もっと人生を楽しもう。

OUR MISSION

ファッションを通じて世の中をもっと明るく幸せにします。
私たちの「個性」「感性」「情熱」に共感いただき支えてくださるお客様、
お取引先様、株主様、地域社会に感謝し、ご信頼頂けるよう行動します。

OUR VALUES

「ファッションが好き」という思い
「個性」「感性」の尊重
お客様との「共感」「共鳴」
人を「育て」、自分も成長する喜び
チームで「やり遂げる」喜び

▷ Fashion-Oriented
▷ Customer-Oriented
▷ Open Innovation × Team Up

(2) 目標とする経営指標

当社グループは将来にわたり企業価値向上を図るために国内事業、海外事業の収益性を重視しながら事業の成長性を高め、連結業績における営業利益、経常利益及び自己資本利益率(ROE)の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営指標

当社グループでは、国内外における持続的成長とステークホルダーからの高い評価を得ることを重視し、2020年2月期を初年度とする新中期（5年）計画“GLOBAL NEW RETAIL 1stステージ2024”を策定いたしました。

以下のコンセプトを元に企業価値の向上に取り組んでまいります。



以下の数値を主要な目標として取り組んでまいります。

	2019年2月期	2024年2月期
売上高	710億円	1,000億円
営業利益	47億円	85億円
経常利益	45億円	87億円
親会社株主に帰属する当期純利益	29億円	57億円
海外売上比率（小売売上ベース）	24.0%	33.0%
自己資本利益率（ROE）	16.0%	20.0%

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは国内事業の収益性の改善、中国を含めた海外事業の継続的な拡大という優先課題に取り組む他、ブランド価値の更なる向上、サステナビリティ活動の推進、商品品質の向上、人材の確保と育成、内部管理体制の強化、基幹システムの機能性向上及び安定稼働、及び新型コロナウイルス感染拡大による事業運営リスクへの対応という課題に取り組んでまいります。

国内事業の収益性の改善

イ．新規事業による新しいお客様の開拓

当社グループは、自分たちが「着たいものを作る」という創業精神に基づき、多様な個性、感性をお持ちのお客様に様々なブランドを提供しております。また、他社に先駆けてEC事業を手掛ける等、他にはない独創性のあるビジネスモデルを展開することでお客様の獲得に注力してきました。

新規事業としましては、当社らしいファッション性の高いブランドを拡充していくのみならず、当社がこれまでに手掛けていない潜在層へのアプローチ等により新たな価値を創造していきます。一方、不採算ブランドについては廃止し、ブランドの選択と集中を実現してまいります。

また、個人における価値観の多様化、ICT・デジタル化の進展等により、シェアリング、EC主体のオーダーメイド、越境EC等、新たなビジネスモデルが台頭しております。当社においても時代の潮流を的確に捉え、ブランド事業の補完・強化が見込める新事業への投資を推進し、お客様に新たな価値観及び更なる利便性を提供し

まいります。

これらの新ブランド及び新規事業により、新しいお客様の開拓、獲得に取り組んでまいります。

ロ．継続的な顧客関係の構築に関する取組み

国内事業につきましては、引き続きデジタルマーケティングによる新規及び既存のお客様へのアプローチを継続すると共に、会員制ポイントアプリ「SHEL'TTER PASS」を活用し、アクティブユーザー率向上に向けた施策によるサービス向上を実現いたします。また、同アプリをコアとして店舗とECの連携（オムニチャネル化）を一層強め、お客様と継続的な関係を構築することを目指します。

当社グループは、これまでに「SHEL'TTER PASS」の会員データと自社ECシステムの会員データの統合を行い、会員の購買・閲覧情報をもとにお客様の嗜好にあったお勧め商品情報の配信やクーポン等のお得情報の配信を行ってまいりましたが、掛かる機能に加え、商品を購入しない時でも日々お客様が閲覧し、コミュニティが形成される会員アプリへの進化を目指します。

また、本連結会計年度下期より自社ECサイトと主力ブランドの全直営店舗において、ECサイト上での店舗在庫表示、店舗用在庫と自社通販在庫の自動連携、EC在庫の店舗決済等、連携強化施策の運用をスタートしました。

これらの施策により、お客様に更なる魅力と利便性を提供しながら、店舗及び自社ECサイトへの来店促進に取り組んでまいります。

ハ．売上総利益率の向上

各ブランド事業において、商品の強みを明確にした主軸商品の開発及び実需に合わせた販売価格設定等のマーチャндаイジングの精緻化により値引きに頼らない販売を強化します。

また、中国生産に関して商社に頼らない直接貿易の推進、ASEAN等の第三国生産の活用等のサプライチェーンマネジメント改革を通じ、仕入原価の適正化を図ります。

さらに、NEW RETAIL施策の一環として、デジタル技術を活用し、ビックデータに基づくマーチャндаイジング設計及びディストリビューションの最適化を図るツールの導入等により、データと人を融合した戦略を推進いたします。

これらの施策により、売上総利益率の向上に取り組んでまいります。

ニ．主要販管費目の抑制、効率化

新規事業及び強化対象のブランドについては、成長に向けて積極的に投資することを基本線としつつも、広告宣伝費、人件費など主要販管費の抑制、効率化に向けて、ICT技術を活用しながらコスト構造改革、店舗運営の効率化、店舗及び本社人員配置最適化等を図っていきます。

具体的には、デジタルマーケティングを推進し、紙媒体ではできない流入経路別分析を強化することにより、プロモーション費用の効率化を図っていきます。

また、RFID商品タグの導入、カートンごとの商品データを登録、積送中の位置情報を管理するシステムの導入、コンテナ積載率を向上させる統一カートンの採用等により、物流効率の向上に取り組んでまいります。

さらに、店舗にRFID対応した運営システムを導入することにより、棚卸業務、レジ対応等業務の効率化を図り、店舗運営の効率化を推進してまいります。合わせて店舗の戦略的なスクラップ&ビルドにより、店舗人員の効率化に取り組んでまいります。

これらの施策により、広告宣伝費、物流費、人件費の抑制に取り組んでまいります。

以上により、国内事業の収益性の改善に取り組んでまいります。

海外事業の拡大

中国事業においては、ブランド認知度の高まりを背景にEC事業を強化するほか、店舗網拡大の巡航速度を年間20～30店舗程度の純増に抑えながら安定的な事業の拡大に取り組んでまいります。

米国事業においては、好調なMOUSSYの卸事業を、米国に留まらず米国発で世界へ展開いたします。

ENFÔLDにおいても日本発で海外での卸事業を拡大しており、これらの卸事業を通じ、各国における評価・評判を見極めながら、アジア等への具体的な出店に繋げ、世界進出を加速してまいります。

以上により、海外事業の拡大に取り組んでまいります。

ブランド価値の更なる向上

当社は、自社企画のファッション性の高い商品を中心にアパレル及び服飾雑貨の製造・販売を行っており、日本及び中国を中心にファッション感度の高いお客様から高い支持を得ております。当社としては、今後も商品開発力の強化や新規事業の展開等により、お客様の嗜好に応えるとともに顧客層の拡大を図り、ブランド価値の更なる向上に取り組んでまいります。

サステナビリティへの対応

「大量生産・大量消費・大量廃棄」を繰り返すアパレル業界の特性は、業界のみならず地球全体のサステナビリティにおける課題として認識しております。持続的な企業価値向上の一環として、課題克服を意識した取り組みに注力してまいります。

具体的には、無駄なものは作らないことを念頭にマーチャンダイジングの精緻化を進めると共に、環境配慮型素材活用の取組みとして、自社ブランドで回収した羽毛と新毛を混ぜたりサイクルダウン、ペットボトルをリサイクルして作ったポリエステル素材等を採用した商品の展開を行います。

これらの施策を元に、全てのステークホルダーの方々に豊かで広がりのある未来を提供できるよう取り組みを進めてまいります。

商品品質の向上

当社で取り扱う商品について、品質を重視した生産委託先の選定、検品、物流、在庫管理の徹底により、商品品質のより一層の向上に取り組んでまいります。

人材の確保と育成

当社では、ファッション性の高い商品をお客様の個性にあったパーソナルなコーディネート提案により、店舗においてお客様との関係性を構築しております。また、商品の企画に自社の販売スタッフから抜擢した社員を登用する等によりオリジナル性の高い商品を開発するとともに、マーケティングにおいても販売スタッフによるデジタルメディアでの発信を多用化する等の手法により集客を図っております。

このように当社にとって重要な経営資源である人材の確保及び育成を強化してまいります。また、ICT活用による業務の効率化を推進し、働き方改革に対応してまいります。

内部管理体制の強化

当社は、企業価値の継続的な拡大を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると認識しております。引き続き、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保のための内部統制システムの適切な運用、法令遵守を徹底してまいります。

基幹システム及び業務システムの安定稼働及び機能性向上

当社は事業運営において、POSシステム、会計システム、通販システム等の各種システムを使用しており、これらの安定稼働及び継続的な機能改善が事業の継続と発展に不可欠と認識しております。基幹システム及び各種業務システムに係るシステム開発及び保守点検の体制を強化し、安定稼働及び機能性向上に取り組んでまいります。

新型コロナウイルス感染拡大による事業運営リスクへの対応

今後の見通しにつきまして、現段階では新型コロナウイルス感染症の影響が全世界に拡大するなど、楽観的な見通しは立てられない状況にあります。このような状況認識の下、2021年2月期につきましては国内、海外とも在庫の適正化及びコスト管理を徹底し、利益確保を最優先に取り組めます。

2 【事業等のリスク】

当社グループ事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、次のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 商品企画・商品開発に関するリスク

当社グループが属するカジュアルウェア専門店業界は、国内外の競合企業との厳しい競争状態にあり、流行や嗜好の変化が速く商品のライフサイクルが短い傾向にあるため、当社が顧客の嗜好の変化に対応した商品を提供できない場合、また景気の急激な悪化により消費者の購買意欲が大きく減退した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 予期せぬ季節変動に伴うリスク

当社グループが扱うファッション衣料は、冷夏や暖冬などの天候不順や、台風などの予測できない気象状況の変化によって売上が変動しやすく、天候不順や予測できない気象条件等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 店舗展開に関するリスク

当社グループは、全国主要都市のファッションビル、駅ビル、ショッピングセンター及び百貨店への出店を中心に事業を展開しております。そのため、出店先商業施設を取り巻く商業環境の変化や商業施設運営会社の事業計画変更等が当社の出店戦略等に影響し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 敷金・保証金に関するリスク

当社グループの店舗のほとんどが賃借物件であり、出店に際して敷金及び保証金の差入を行っております。そのため当該商業施設運営会社の経営状況等によって、敷金及び保証金の全部または一部が回収できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商品調達に関するリスク

当社グループの商品は、中国を中心としたアジア諸国の縫製メーカー等に生産委託しており、生産国の政治情勢・経済環境、急激な為替レートの変更、戦争やテロ、自然災害等が発生した場合、当社グループの調達に影響し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報システム・インフラに関するリスク

当社グループの事業活動を支える基幹システム、情報システム及びECサイト等が、従業員や委託先のミス乃至サイバー攻撃等によりシステム不具合が生じ、事業運営の継続が困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) Belle社との資本業務提携に関わるリスク

当社はBelle社の100%子会社であるMUTUAL CROWN LIMITEDから発行済株式(自己株式を除く。)の20.14%の出資を受けております。当社は、Belle社との合併で中国事業を展開しており、Belle社グループに対する売上高は70億21百万円であり、連結売上高に占める比率は10.7%となっております。今後、当社及びBelle社間の業務提携の方針に変更があった場合、当社グループの事業展開に影響を受け、当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

(8) 新型コロナウイルス感染拡大による事業運営リスク

世界的に流行している新型コロナウイルス感染症の影響により、当社グループが出店する国内及び海外の商業施設が時短営業乃至一時休業の措置を取ることが予想され、売上高が減少し、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、このような状況が拡大・長期化した場合、売上高の減少に伴い、当社グループの収益性にも影響を与える可能性があります。

なお、上記以外の一般的な事業リスクとして、自然災害、事故、取引先破綻、法的規制及び訴訟等のさまざまな要因が考えられます。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当該連結会計年度における当社グループの状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。

なお、本項記載の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績等の状況

財政状態及び経営成績の状況

前連結会計年度は、決算期の変更により2018年2月1日から2019年2月28日までの13ヶ月間となっております。これにより、当連結会計年度（2019年3月1日から2020年2月29日）は比較対象となる前連結会計年度と対象期間が異なるため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、設備投資の増加等により堅調な場面が見られた一方、消費税率引き上げに伴う消費の落ち込みや、相次ぐ自然災害等により、景気に足踏み感が見られました。海外では米中通商問題を巡る緊張、英国のEU離脱等不確実な事象が散見され、また、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響により、世界経済全体に不透明感が増している状況にあります。

当社が属するカジュアルウェア専門店業界では、前述の消費増税や自然災害等の影響に加え、秋口からの暖冬傾向による秋冬物衣料への顧客ニーズの変化など、厳しい環境で推移しました。

このような環境の中、当社グループの国内事業につきましては、「プロパー販売の強化」を掲げ、ブランドイメージを毀損してしまうような過度なオフ施策を抑制すると共に、実需に合わせた商品展開に注力いたしました。また、新中期（5年）計画“GLOBAL NEW RETAIL 1stステージ2024”において掲げた重点戦略の一つである「InnovationをコンセプトとしたNEW RETAILの取組みによる更なる魅力・利便性の提供」を推進しております。具体的には、「AZUL by MOUSSY」におけるRFIDの導入、自社ECサイトと店舗の連携強化、お客様の動向を分析しパーソナライズされた個別コンテンツを自動的に提供するマーケティング・オートメーションの導入等、業務効率化の推進及びお客様の満足度向上に向けた取り組みを行っております。

ブランドカテゴリー別では、百貨店ブランドにおいて、消費増税、暖冬による影響が若干見られたものの、草創期のブランドが牽引し順調に推移しました。ショッピングセンターブランドにおいては、冬物衣料の仕入抑制、中衣料の強化、及び販売価格の適正化等の施策が奏功し、下期に入って売上高が回復基調となりました。一方、ファッションビル・駅ビルブランドにおいては、前述の消費増税の影響や季節要因に加え、前年を上回るヒット商品の不足が影響し、売上伸長に苦慮いたしました。以上の状況により、当連結会計年度における既存店売上高は、下期に巻き返しは図れたものの、前年をわずかに下回る結果となりました。

国内売上総利益につきましては、継続的なサプライチェーンマネジメント（SCM）改革による仕入原価率低減効果及び全社的なプロパー販売戦略推進により、売上総利益率の改善を実現いたしました。国内販売管理費につきましては、働き方改革の推進を目的に店舗人員を補強し人件費が上振れたものの、業務委託費の見直し、歩合家賃、販売委託費等その他費用の削減等による抑制に努めました。

海外事業につきましては、戦略的事業パートナーであるBelle International Holdings Limited（以下、Belle社）との中国合弁事業において、小売会社（持分法適用会社）の売上高は、日本企画商品の構成増を図ったこと等により、店舗、EC共々好調に推移し、卸会社（連結子会社）も、人民元安による影響を受けながらも増益となりました。また「MOUSSY」の米国事業では、引き続きニューヨークを拠点として、欧州等世界各地の販路開拓に取り組んだ他、日本発で卸売を展開している「ENFÖLD」は世界各地における取引先の開拓を進めました。

当連結会計年度末における店舗数につきましては、国内店舗数は356店舗（直営店268店舗、FC店88店舗）、同海外店舗数は5店舗（直営店5店舗）、合計361店舗となりました。また、Belle社との合弁会社が展開する中国小売事業の店舗数は285店舗となりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績及び財政状態は以下の通りとなりました。

(イ) 経営成績

(売上高及び売上総利益)

売上高は、658億80百万円となりました。

売上総利益は、378億37百万円となり、売上高に対する比率は56.8%から57.4%となりました。

(販売費及び一般管理費及び営業利益)

販売費及び一般管理費は、332億32百万円となり、売上高に対する比率は50.1%から50.4%になりました。
この結果、営業利益は46億4百万円となりました。

(営業外損益及び経常利益)

営業外収益は、1億73百万円となりました。主な要因は、持分法による投資利益が24百万円計上したほか、補助金収入が93百万円計上されていることによるものです。一方、営業外費用は、1億92百万円となりました。主な要因は、為替差損の計上52百万円、固定資産除却損失の計上34百万円によるものです。
この結果、経常利益は45億86百万円となりました。

(特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益)

特別損失は、減損損失により1億40百万円となりました。
この結果、税金等調整前当期純利益は、44億46百万円となりました。
親会社株主に帰属する当期純利益は、28億71百万円となりました。

(ロ) 財政状態

当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況については以下の通りです。

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて24億32百万円減少して382億82百万円となりました。これは、現金及び預金が23億70百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が1億43百万円増加したこと、商品が2億75百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて35億59百万円減少して167億90百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が14億30百万円減少したこと、未払金と未払費用が5億13百万円増加したこと、借入金の返済により29億1百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて11億27百万円増加して214億92百万円となりました。これは、配当金の支払いにより利益剰余金が13億91百万円減少した一方、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により28億71百万円増加したこと、自己株式を4億97百万円取得等したことにより減少したこと、及び非支配株主持分が2億14百万円増加したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて23億70百万円減少し、161億33百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、35億93百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が44億46百万円、減価償却費が9億26百万円、仕入債務の減少額が13億66百万円、法人税等の支払額が10億14百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10億85百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が8億57百万円、無形固定資産の取得による支出が2億57百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、48億53百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が29億1百万円、自己株式の取得による支出が4億97百万円、配当金による支出が13億91百万円あったことによるものです。

生産、受注及び販売の状況

(イ) 生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ロ) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績は次の通りであります。なお、当社は、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	前年同期比(%)
衣料品等の企画販売事業(百万円)	27,767	-
合計(百万円)	27,767	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 2019年2月期は決算期変更により、2018年2月1日から2019年2月28日までの13ヶ月決算となっております。従って、前年同期比は記載しておりません。

(ハ) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は次の通りであります。なお、当社は、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	前年同期比(%)
衣料品等の企画販売事業		
実店舗販売(百万円)	58,061	-
オンライン販売(百万円)	7,818	-
合計(百万円)	65,880	-

(注) 1. 参考として販売経路ごとの内訳を記載しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
巴羅克(上海)服飾有限公司	7,711	10.9	7,021	10.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 2019年2月期は決算期変更により、2018年2月1日から2019年2月28日までの13ヶ月決算となっております。従って、前年同期比は記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績につきましては、「(1) 経営成績等の状況 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

財政状態の分析

当連結会計年度の経営成績につきましては、「(1) 経営成績等の状況 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資本の財源及び資金の流動性の分析

これまでの当社グループの運転資金需要の主なものは、商品仕入れのほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。投資を目的とした資金需要は、主として国内出店・改装等の設備投資によるものです。

当社グループの運転資金及び出店資金については資本金及び銀行借入で賄っておりますが、近年借入金の返済を進めております。

今後は国内出店・改装以外にも海外出店及び拠点設立、国内店舗・自社ECにおけるデジタル化、ICT化の推進、基幹システム整備、物流倉庫の自動化等を目的に設備投資を計画しておりますが、資本と有利子負債の最適配分を見極め、投下資本の効率的な活用を主眼とした事業運営を行ってまいります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営方針・経営戦略については「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等(1) 経営の基本方針」及び「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載のとおりであります。

また、当社グループは、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等(2) 目標とする経営指標」に記載のとおり、営業利益、経常利益及び自己資本利益率(ROE)を経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として用いており、各指標等の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

経営指標	2018年1月期	2019年2月期	2020年2月期
営業利益	2,556	4,736	4,604
経常利益	2,556	4,542	4,586
自己資本利益率(ROE)	7.3%	16.0%	14.5%

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 合併事業に係る契約

契約締結先	対象地域	対象事業	合併事業体	契約期間
ABLE CONCORD LTD (BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED の100%出資子会 社)	中華人民共和国 (香港、マカオ を除く)	当社のブランドに係る 衣料及び服飾雑貨を 対象地域において 独占的に卸売及び 小売する合併事業体 を設立、共同運営する 事業	当社のその他の関係会社であるBELLE INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITEDの 100%出資子会社ABLE CONCORD LTDと の合併契約書に基づく合併会社 ・ BAROQUE CHINA LIMITED ・ BAROQUE CHINA APPARELS LIMITED ・ 巴羅克(上海)服飾有限公司 ・ 巴羅克(上海)企業発展有限公司 ・ 羅克(北京)服飾有限公司	2013年8月から 2033年11月(注)

(注) 下記(2)の「ブランドライセンス及び独占的販売代理店契約」が終了した場合には、上記合併事業に係わる契約も同時に終了する旨の規定があります。

(2) 上記合併事業に係わるブランドライセンス及び独占的販売代理店契約

契約締結先	対象地域	契約内容	対象ブランド	契約期間
BAROQUE CHINA LIMITED (当社の連結子会 社) 及び BAROQUE CHINA APPARELS LIMITED (当社の持分法適用 関連会社)	中華人民共和国 (香港、マカオ を除く)	上記合併事業を 遂行するために必要な 当社ブランドに係る 商標使用権の許諾、 及び当該商標を付した 許諾商品を販売する 独占的権利の付与	・ MOUSSY、AZUL by moussy、 BLACK BY MOUSSY、SLY ・ 上記のほか、当社が現に所有する 又は将来所有するブランド	2013年9月から 10年間

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は1,771百万円であり、その主な内容は販売事業目的の建物附属設備 8億61百万円、工具器具備品 1億18百万円、建設仮勘定 7百万円、ソフトウェア 3億11百万円、敷金保証金 3億64百万円であります。

なお、当社グループは、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

また、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

2020年2月29日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都 目黒区)	事務所	149	350 (315.57)	561	131	1,192	463(24)
全国の店舗	販売設備	1,291	-	4	14	1,310	930(214)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品等であります。
 4. 本社建物及び店舗は連結会社以外の者から貸借しております。年間貸借料は55億54百万円であります。
 5. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。
 6. 当社グループは、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

(2) 在外子会社

2020年2月29日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
BAROQUE HK LIMITED (香港)	事務所及び 販売設備	58	-	-	20	79	18 (-)
巴羅克(上海) 貿易有限公司 (上海)	事務所	-	-	-	0	0	3 (-)
巴羅克(上海) 企業発展有限公司 (上海)	事務所	9	-	-	16	26	90 (3)
Baroque USA Limited	販売設備	34	-	-	3	37	7 (3)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品、車両運搬具等であります。
 4. 建物は連結会社以外の者から貸借しております。年間貸借料は2億17百万円であります。
 5. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。
 6. 当社グループは、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。また、その所要資金については自己資金を充当する予定であります。

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な改修
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,676,300	36,676,300	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	36,676,300	36,676,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年8月26日 (注) 1	31,146,485	31,303,000		3,914		3,911
2016年10月31日 (注) 2	4,200,000	35,503,000	3,990	7,904	3,990	7,901
2017年2月1日～ 2018年4月25日 (注) 4	186,000	35,689,000	69	7,974	69	7,971
2017年4月26日 (注) 3		35,689,000		7,974	200	7,771
2017年4月27日～ 2018年1月31日(注) 4	551,600	36,240,600	116	8,090	116	7,887
2018年2月1日～ 2019年2月28日(注) 4	381,800	36,622,400	143	8,234	143	8,031
2019年6月28日(注) 5	53,900	36,676,300	24	8,258	24	8,055

(注) 1 2016年8月24日開催の取締役会決議により、2016年8月25日を基準日として、2016年8月26日付で当社普通株式1株を200株に分割したことによる増加であります。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,000円

引受価額 1,900円

資本組入額 950円

3 2017年4月26日開催の定時株主総会決議により、2017年4月26日を効力発生日として、資本準備金を減少し、その他資本準備金に振替えたものであります。

4 新株予約権の行使による増加であります。

5 2019年6月28日付で勤務継続型株式付与制度に基づく新株発行を行い、株式数は53,900株、資本金が24百万円及び資本準備金が24百万円増加しております。

発行価格 902円

資本組入額 451円

(5) 【所有者別状況】

2020年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		21	20	227	51	64	25,133	25,516	
所有株式数 (単元)		24,751	6,018	70,098	136,748	36,660	92,462	366,737	2,600
所有株式数 の割合(%)		6.748	1.640	19.113	37.287	9.996	25.212	100.000	

(6) 【大株主の状況】

2020年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
MUTUAL CROWN LIMITED (常任代理人 大和証券株式会社)	9/F, Belle Tower, 918 Cheung Sha Wan Road, Kowloon, Hong Kong	7,284,600	20.14
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2-4-1	6,815,600	18.84
CDH RUNWAY INVESTMENT (HK) LIMITED (常任代理人 大和証券株式会社)	Unit 606 6th Floor, Alliance Building 133 Connaught Road, Central, Hong Kong	5,242,900	14.49
村井 博之	Tai Tam Reservoir Road, Hong Kong	3,648,100	10.08
金 慶光	京都府京都市北区	1,200,000	3.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	548,300	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	466,300	1.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	280,700	0.77
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワー Z棟	206,200	0.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	181,500	0.50
計		25,874,200	71.49

- (注) 1. 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」における自己株式には、「株式給付信託(BBT)」に係る資産管理サービス信託銀行株式会社の信託E口が保有する当社株式206,200株が含まれておりません。
2. 発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3. 当社が当事業年度において自己株式の取得を実施したことにより、株主の所有株式数の割合が相対的に増加したため、村井 博之が主要株主となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 512,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,161,000	361,610	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,600		
発行済株式総数	36,676,300		
総株主の議決権		361,610	

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(BBT)」に係る資産管理サービス信託銀行株式会社の信託E口が所有する当社株式206,200株(議決権2,062個)が含まれています。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社パロックジャ パンリミテッド	東京都目黒区青葉台 四丁目7番7号	512,700		512,700	1.39
計		512,700		512,700	1.39

(注) 1. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式206,200株は、上記自己株式等を含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

取締役及び執行役員に対する株式給付信託(BBT)の導入

当社は、2017年4月26日開催の第18期定時株主総会に基づき、役員報酬制度の見直しを行い、取締役及び執行役員に対し中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、2018年1月期より、取締役及び執行役員に対する新たな業績連動型株式報酬制度(本制度)を導入しました。

本制度は「株式給付信託(BBT(Board Benefit Trust))」という仕組みを採用し、当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を参考に、取締役及び執行役員に対しても同取扱いを読み替えて適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

(取引の概要)

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。当社は取締役及び執行役員に対し、毎年業績に連動してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。取締役及び執行役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(取締役及び執行役員に給付する予定の株式の総数)

206,200株(導入決議時の株数 216,000株)

(BBT制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲)

取締役及び執行役員を退任したもののうち役員株式給付規定に定める受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第459条第1項による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2019年7月16日)での決議状況 (取得期間2019年7月17日~2019年10月31日)	1,100,000を上限とする	1,000を上限とする
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	512,700	497
残存議決株式の総数及び価額の総額	587,300	502
当事業年度の末日現在の未行使の割合(%)	53.4	50.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使の割合(%)	53.4	50.3

(注) 当社は2019年7月16日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	512,700	-	512,700	-

(注) 保有自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式206,200株は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、2018年1月期以降は配当性向30%~40%の安定配当を今後の基本方針としております。引き続き事業の拡大発展を目指すための内部留保の充実、並びに業界における環境の変化や企業間競争の激化に対応できる企業体質の強化を図ってまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会でありませぬ。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
2020年4月14日 取締役会決議	1,374	38.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

企業統治の体制

イ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「BAROQUE発のファッションブランドを日本発の代表的なファッションブランドとして世界へ飛躍させる」というビジョンの下、株主の皆様をはじめお客様、取引先、地域社会等、すべての皆様の期待にお応えし、企業価値を向上するために、コーポレート・ガバナンスの強化充実が重要な課題であると認識しております。

この基本的な考え方に基づき、経営の透明性及び効率性を高め、内部統制の仕組み、コンプライアンス体制の充実を図るべく、コーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

ロ．企業統治の体制の概要

当社は、取締役会、監査役会設置会社であります。また、独自の経営会議体として、執行役員会及びコンプライアンス委員会を設置しております。

(取締役、取締役会、執行役員)

取締役会は、社外取締役6名と社内取締役2名の取締役8名と監査役4名で構成され、取締役の過半数を社外取締役が占めております。

取締役会は、原則として月1回定期開催し、また必要に応じて臨時開催し、法定事項の決議、重要な経営方針、戦略の決定、役員候補者の選定、業務執行の監督等を行っております。

社外取締役は、上場会社における社長や財務・法務行政などに携わった経験を活かして、監督機能としての役割を果たしております。

また、業務執行は社内取締役以外に執行役員11名を選任し権限委譲を行うことにより、迅速な意思決定と業務執行責任の明確化を可能とする体制作りを推進しております。

議長及び構成員は以下の通りであります。

村井博之(議長：代表取締役社長)

深澤哲人(取締役副社長)、盛放(社外取締役)、胡曉玲(社外取締役)、篠沢恭助(社外取締役)、濱邦久(社外取締役)、林信秀(社外取締役)、張桜楠(社外取締役)

(監査役、監査役会)

監査役会は、社外監査役3名及び社内監査役1名で構成されております。

監査役会は、原則として月1回定期開催し、また必要に応じて臨時開催し、監査方針及び監査計画の決定(子会社に対する監査を含む)、その他監査に関する重要な事項についての報告、協議又は決定を行っております。また、各監査役が取締役会に出席することで、取締役の職務執行状況を監査しております。

社外監査役は、上場会社における内部監査や企業における監査役の経験、弁護士としての経験、並びに公認会計士としての経験を活かして、経営に対する監査機能を果たしております。

社内監査役は、大手アパレル企業及び当社の経営幹部としてのアパレル業界での経験を活かして、経営に対する監査機能を果たしております。

議長及び構成員は以下の通りであります。

吉田芳樹(議長：社外監査役)

長安弘志(社外監査役)、渡邊浩一郎(社外監査役)、松田信一(監査役)

(執行役員会)

執行役員は、社内取締役を兼務している2名と従業員11名で構成されております。執行役員会は、原則として毎月2回開催し、業務執行の状況と課題の検証、重要案件の事前討議等を行っております。なお、常勤監査役が出席することにより、会社の経営情報を入手するとともに、会議における意見の表明を通じて、監査機能の充実を図っております。

(コンプライアンス委員会)

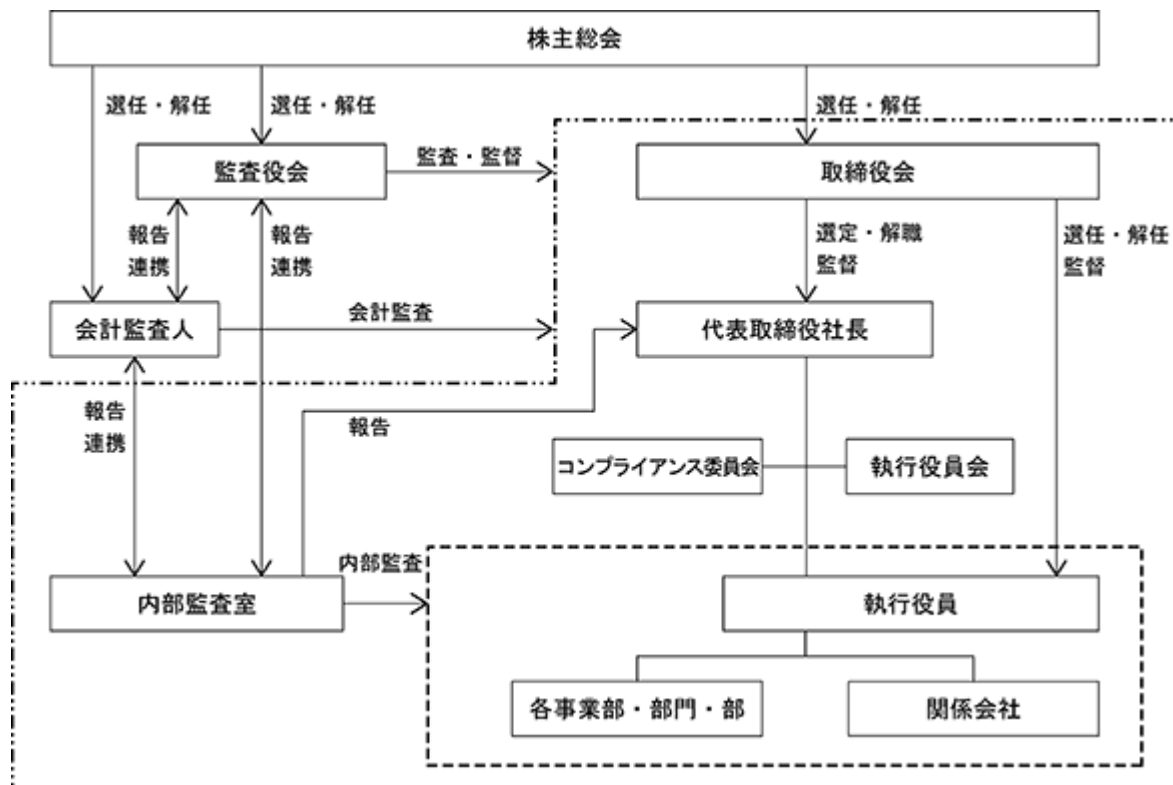
コンプライアンス委員会は、社外の有識者4名及び代表取締役並びに代表取締役が指名した者で構成され、原則として月1回開催しており、法令遵守に係る会社の取組みへの助言、指導を行っております。また、常勤監査役及び内部監査室長がコンプライアンス委員会に出席することにより、会社のコンプライアンスに係る事例及び取組み状況に関する情報を入手するとともに、委員会における意見の表明を通じて監査機能の充実を図っております。

(業務執行・監視及び内部統制の仕組み)

当社は、経営と業務執行の分離による効率性と透明性を追求する観点から、過半数を社外取締役で構成する取締役会が経営方針や経営戦略等の決定を行う一方で、業務執行の権限を執行役員に委任し、その業務執行状況の監督を通じて経営の監督を行う体制としております。

また、社外監査役3名及び社内監査役1名で構成される監査役会は、社外取締役と連携し、中立的な立場から監査を行い、経営に対し意見を述べる事が可能な体制とすることで、内部統制の強化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



八．当該体制を採用する理由

当社は、業務執行に対して、取締役会による監督と監査役・監査役会による監査の二重のチェック機能を持つ取締役会、監査役会設置会社制度を採用しております。当社は、透明性の高い意思決定、機動的な業務執行並びに適正な監査に対応できる体制の構築を図るため、当該体制を採用しております。

取締役会は、経営及び専門領域における豊富な経験や高い見識を持つ社外取締役及び監査役が出席し、意見を述べることにより、経営監視機能を強化しております。

また、監査役は、独立した客観的な立場から経営者に対して意見を述べる事ができるようその過半数を社外監査役としており、経営に対する監視を強化しております。

さらに、執行役員制度の導入によって、業務執行と監督機能の分離、経営責任の明確化、意思決定の迅速化を図っており、また常勤監査役が執行役員会に出席することにより、経営監視機能を強化しております。

二．その他の企業統治に関する事項

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、2010年2月に「内部統制システムに係る基本規程」を制定し、その後、2015年10月の取締役会決議により改定した以下の「内部統制システムの基本方針」に基づき、内部統制システムを構築しております。また、2015年10月の監査役会決議で改定した「内部統制システムに係る監査の実施基準」に基づき、監査役監査を実施しております。

(内部統制システムの基本方針)

1. 当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社及び当社子会社は、法令、定款及び社会規範遵守(コンプライアンス)が企業活動の基本原則であると認識し、取締役、執行役員と全使用人が一体となってその徹底を図る。
 - (2) 「コンプライアンス委員会」の定期的活動を通じ、コンプライアンス体制の確立・強化に取り組む。
 - (3) 外部法律事務所を委託先とする内部通報制度(ホットライン)により、不正行為等の早期発見を図る。
 - (4) 内部監査室によりコンプライアンス体制が有効に機能しているかを定期的に監査し、監査結果を取締役に報告する。
 - (5) 職務権限規程及び稟議規程に基づき職務を執行することで、取締役、執行役員並びに使用人間の適切な権限配分及び監査体制を構築する。
2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役会規程、執行役員規程、文書管理規程、会議体規程等に基づき、取締役会の議事と意思決定及び業務執行に関する情報の適切な保存と管理の体制を構築する。
3. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 取締役会は当社及び当社子会社のリスク管理を統括し、部門の責任者による会議等を通じて、経営に重大な影響を与えうる事態発生の防止と各部門のリスク管理を徹底する。
 - (2) 法務部門の人材を強化し、法律面からのリスク管理強化を図る。
 - (3) 危機管理規程等に基づき、重大なリスクが発現し全社対応を要する場合は、対策本部を設置する等、迅速な対応を行う体制の構築を図る。
4. 当社及び当社子会社の取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役会による意思決定の迅速化のため、当社の取締役会の人数は最小限に抑えつつ、取締役会を機動的に開催する。
 - (2) 執行役員制度の活用により、業務執行に関する権限委譲を進め、当社の取締役会による経営の監督機能を強化する。
 - (3) 取締役会及び執行役員会のほか、部門の責任者による会議を開催し、当社及び当社子会社の迅速な意思決定と必要な情報の共有を図る体制をとる。
 - (4) その他業務の合理化、電子化に向けた取組みにより職務の効率性の確保を図る体制の整備を行う。
5. 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制及び当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - (1) 当社は関係会社管理規程に基づき、当社子会社の管理を実施する。
 - (2) 当社の内部監査室により、当社及び当社子会社の監査を実施する。
6. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - (1) 当社の監査役の職務の補助については、必要に応じ当社の内部監査部門の使用人が対応する。
 - (2) 当該使用人の人事評価、懲戒処分については、当社の監査役が行う。
 - (3) 当社の監査役より監査業務に必要な命令を受けた補助使用人は、その命令に関して当社の取締役、執行役員等の指揮命令を受けないものとする。
 - (4) 当社の取締役は、当該使用人の業務が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力する。
7. 当社の取締役、執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び報告した者が当該報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - (1) 当社の監査役は、当社の取締役会及び重要会議等に参加し、また随時取締役とのミーティングを持ち、当社及び当社子会社に関する重要な報告及び情報提供を受ける。

(2) 当社の取締役、執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人は、当社の監査役に対して、全社的な重要事項、コンプライアンスの状況、内部監査の内容、内部通報の内容、その他監査役が必要と判断する事項について、遅滞なく情報提供を行う。当社は、当該情報を当社の監査役へ提供した者に対して、その提供を行ったことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止する。

8. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社の監査役がその職務につき、当社に対して費用の前払等の請求をしたときは、当社は、請求に係る費用又は債務が当該監査役職務の執行に必要なないと認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務の処理を行う。

9. その他当社の監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査役監査基準等に基づき、監査役職務の執行体制を強化する。

(2) 監査役は、監査役監査基準及び内部監査規程等に基づき、内部監査人及び会計監査人と連携して、実効的な監査を行う。

(3) 取締役会は、監査役が必要に応じ、弁護士、公認会計士、税理士等の外部専門家に助言を求める環境を整備する。

10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社及び当社子会社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、さらに反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否し、これらと係わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行わない方針を堅持する。

11. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社及び当社子会社は、金融商品取引法及びその他の法令の定めに基づき、財務報告に係わる内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況)

当社は、2008年2月に制定した「株式会社パロックジャパンリミテッド 行動指針」において、反社会的勢力との絶縁を宣言し、反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、如何なる名目であっても利益供与を行わない姿勢を明確にしております。あわせて当社のすべての役員、従業員から反社会的勢力との関係の遮断に関する誓約書を取得しており、今後も反社会的勢力との隔絶を徹底していく所存です。

また、全役員、従業員を対象にしたコンプライアンス研修を通じて、当社のすべての役員、社員は反社会的勢力との絶縁が極めて重要であることを理解しております。

また、各取引先との契約においては、反社会的勢力排除条項を設ける等、その徹底を図っております。外部組織との連携については、警察、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会、顧問弁護士、外部専門会社等からアドバイスを受け対応しております。

(リスク管理体制の整備状況)

リスク管理体制については、当社及び子会社の経営に重大な影響を与える緊急事態の発生に際し、速やかにその状況を把握し、迅速かつ適切な対処によって、経営への影響を最小限に食い止めることを目的として「危機管理規程」を定めております。同規程では、緊急事態への対応の基本方針を定め、必要に応じて社長を本部長とする対策本部が設置されます。対策本部では、情報収集、緊急措置の決定、指示、原因究明のための調査、対策の基本方針の決定等がなされ、再発防止策等の実施を確認した後に解散されます。また、報道機関等への対応については、管理本部長及び人事総務部長を窓口として、適切な情報管理と情報発信にあたることにしております。

また、従業員からの内部通報を受け付ける社内(人事総務部)・社外(弁護士)の通報窓口(ホットライン)を設置し、匿名での通報を認めるとともに通報者に対する不利益な取扱いを禁止しております。

(子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

当社の子会社は、その所在する国内の法規制及び当社グループ内の決裁ルール等に従い、それぞれ内部統制システムを構築しており、その運用状況については、財務報告に係る内部統制の評価の対象となる重要な子会社を中心として、当社の監査部門(内部監査室、監査役)による監査を通じ、適宜確認を行っております。

(役員の実任免除及び責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役が職務を執行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的としております。

当社と社外取締役及び監査役は、第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

イ．取締役及び監査役の実任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ロ．剰余金の配当

当社は、機動的な資本政策及び配当政策の実施と期末配当及び中間配当の早期支払いを可能にするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役会の定数

当社の取締役は12名以内、監査役は5名以内とする旨、定款に定めております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、会社法第309条第1項の定めに基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の賛成をもって取締役及び監査役の選任を決議しております。なお、選任決議にあたっては、会社法第342条第1項の定めに基づき、定款において累積投票制度を排除する定めを設けております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の定めに基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の賛成をもって特別決議にあたる議案を決議しております。

(2) 【役員の状況】

各役員の略歴

男性10名 女性2名(役員のうち女性の比率16.6%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 最高経営責任者	村井 博之	1961年7月26日生	1985年8月 キヤノン株式会社 入社 1994年4月 KAI LUNG CONSULTANTS LIMITED 社長 1995年4月 CENTURY GROW LIMITED 社長 1997年7月 株式会社日本エアシステム (現 日本航空株式会社) 香港現地法人 社長 株式会社JASトレーディング (現 株式会社JALUX) 香港現地法人 社長 2006年10月 株式会社フェイクデリックホール ディングス 代表取締役会長 2007年1月 BAROQUE HK LIMITED 取締役 Managing Director 2007年4月 株式会社フェイクデリックホール ディングス 代表取締役会長 兼 社長 株式会社パロックジャパンリミ テッド(旧BJL)代表取締役会長 2008年2月 当社 代表取締役社長 最高経営責任者 (注) 3 2009年5月 巴羅克(上海)貿易有限公司 代表取締役(現任) 2013年5月 当社 代表取締役社長 最高経営責 任者 兼 最高執行責任者 2013年9月 BAROQUE CHINA LIMITED 取締役 Managing Director(現任) BAROQUE CHINA APPARELS LIMITED 取締役(現任) 巴羅克(上海)服飾有限公司 取締役(現任) 2013年11月 巴羅克(上海)企業発展有限公司 代表取締役(現任) 2014年2月 当社 代表取締役社長 最高経営責任者(現任) FRAME LIMITED 取締役 Managing Director(現任) 2015年2月 BAROQUE HK LIMITED 取締役 Chairman(現任) 2016年4月 BAROQUE USA LIMITED 取締役(現任)	3	3,648,100
取締役副社長 営業統括本部長	深澤 哲人	1975年1月21日生	2001年3月 株式会社フェイクデリック 入社 2005年3月 株式会社ジャックポッドプロダク ション 代表取締役 2008年2月 当社 執行役員 SHEL'TTER事業部 長 2011年4月 当社 上席執行役員 SHEL'TTER事 業本部長 SHEL'TTER事業部長 2014年1月 当社 上席執行役員 アウトレッ ト・卸事業部長 海外事業部長 2015年7月 当社 上席執行役員 海外事業部長 営業統括本部副本部長 2016年4月 BAROQUE USA LIMITED 取締役(現 任) 2017年5月 当社 常務執行役員 第二ユニット 長 兼 海外事業部長 2018年2月 当社 常務執行役員 グローバル事 業本部長 2018年4月 当社 取締役 常務執行役員 グ ローバル事業本部長 2019年3月 当社 取締役 常務執行役員 営業 統括本部長 2019年5月 当社 取締役副社長 営業統括本部長(現任)	3	128,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	盛 放	1972年11月11日生	1993年11月 Gulf Semiconductor Ltd., Shanghai Office 2005年11月 Belle International Holdings Ltd. Regional Manager 2007年5月 同社 Group SVP & Head of Eastern China Region 2011年5月 同社 Executive Director(現任) 2011年12月 Smile Charity Foundation Deputy Chairman(現任) 2013年4月 Tongji University, Adjunct Professor of Innovation and Entrepreneurship(現任) 2013年8月 当社 社外取締役(現任) 2013年9月 BAROQUE CHINA APPARELS LIMITED 取締役(現任) 巴羅克(上海)服飾有限公司 代表取締役(現任) 2013年11月 巴羅克(上海)企業發展有限公司 取締役(現任) 2019年6月 Topsports International Holdings Limited Non-executive Director(現任)	(注)3	
取締役	胡 曉 玲	1970年8月5日生	1995年7月 Arthur Anderson, Certified Public Accountants 1999年5月 China International Capital Co., Limited 2002年8月 CDH Investments, Managing Director(現任) 2005年9月 Belle International Holdings Limited Non-executive Director(現任) 2013年8月 当社 社外取締役(現任) 2015年5月 Dali Foods Group Company Limited Non-executive Director(現任) 2019年6月 Topsports International Holdings Limited Non-executive Director(現任)	(注)3	
取締役	篠沢 恭助	1937年3月1日生	1960年4月 大蔵省(現 財務省) 入省 1995年5月 同省 事務次官 1998年5月 海外経済協力基金 総裁 1999年10月 国際協力銀行 副総裁 2001年6月 同行 総裁 2008年1月 財団法人資本市場研究会(現 公益財団法人資本市場研究会) 理事長(現任) 2009年4月 当社 社外取締役(現任) 2019年10月 公益財団法人資本市場研究会 顧問(現任)	(注)3	
取締役	瀧 邦久	1934年12月2日生	1959年4月 検事任官 1991年12月 法務省刑事局長 1993年12月 法務事務次官 1996年1月 東京高等検察庁検事長 1997年12月 弁護士登録 1998年6月 株式会社ミロク情報サービス 社外監査役 2001年8月 株式会社よみうりランド 社外監査役(現任) 2002年6月 株式会社証券保管振替機構 社外取締役 2006年12月 当社 コンプライアンス委員会 委員長(現任) 2008年6月 有機合成薬品工業株式会社 社外監査役 日東紡績株式会社 社外取締役(現任) 2010年6月 鹿島建設株式会社 社外監査役 2013年8月 当社 社外監査役 2016年4月 当社 社外取締役(現任) 2016年6月 塩水港精糖株式会社 社外取締役(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	林 信秀	1957年3月27日生	1980年4月 株式会社富士銀行 入行 2007年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 執行役員 営業第十三部長 2009年4月 同行 常務執行役員 営業担当役員 2011年6月 同行 常務取締役 インターナシ ョナルバンキングユニット統括役員 2013年4月 株式会社みずほフィナンシャルグ ループ 副社長執行役員 国際ユ ニット担当副社長 株式会社みずほ銀行 副頭取執行 役員 MHC国際ユニット連携担当 副頭取株式会社みずほコーポレ ート銀行 取締役副頭取 国際ユニ ット担当副頭取 2013年6月 株式会社みずほフィナンシャルグ ループ 取締役副社長 国際ユニ ット担当副社長 2013年7月 株式会社みずほ銀行 取締役副頭 取 国際ユニット担当副頭取 2014年4月 同行 取締役頭取 2017年4月 同行 取締役会長 2019年3月 花王株式会社 社外取締役(現任) 2019年4月 株式会社みずほ銀行 常任顧問 (現任) 2019年5月 当社 社外取締役(現任) 2019年6月 株式会社JTB 社外監査役(現任)	(注)3	
取締役	張 桜楠	1984年5月8日生	2007年7月 BOC International (China) Limited Senior Analyst 2010年5月 オリックス株式会社入社 2010年7月 ORIX (China) Investment Company Limited Investment Manager 2013年5月 ORIX Financial Services Hong Kong Limited Vice President 2014年5月 ORIX Asia Capital Limited Senior Vice President 2017年4月 同社 Executive Director 2019年5月 当社 社外取締役(現任) 2020年4月 ORIX Asia Capital Limited Senior Executive Director(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	吉田 芳樹	1950年3月3日生	1972年4月 三井物産株式会社 入社 2002年3月 同社 九州支社 化学品部 部長 2004年5月 同社 合樹・無機化学品本部 中部合樹・無機化学品部 部長 2005年6月 同社 内部監査部 検査役 2009年6月 三井食品株式会社 常勤監査役 2013年4月 当社 社外監査役(現任) 2013年7月 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役	長安 弘志	1947年12月20日生	1974年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 1974年4月 アンダーソン・毛利・ラビノ ウィッツ法律事務所 入所 1984年1月 同事務所 パートナー 1984年3月 日本アチソン株式会社 監査役 1987年3月 株式会社イー・シー・シー・イン ターナショナル(現 株式会社イメ リス・ミネラルズ・ジャパン) 取締役 1994年9月 東西総合法律事務所 パートナー 1999年3月 シービーエムエム・アジア株式会 社 監査役 2004年6月 日本データカード株式会社監査役 (現任) 2007年4月 AIGリアルエステート・マネジメ ント株式会社 監査役 2008年1月 ジョンソン・エンド・ジョンソン 株式会社 監査役 2008年3月 ジーエフケーマーケティングサー ビスジャパン株式会社 監査役 2009年4月 当社 社外監査役(現任) 2009年10月 ジーエフケー・カスタムリサー チ・ジャパン株式会社(現 ジーエ フケー・インサイト・ジャパン株 式会社) 監査役 2011年2月 オーソ・クリニカル・ダイアグノ スティクス株式会社(現 ジョン ソン・エンド・ジョンソン・ホル ルディングス株式会社)監査役 2013年5月 ヤンセンファーマ株式会社 監査役 2014年6月 東海ゴム工業株式会社(現 住友理 工株式会社) 監査役(現任)	(注)4	
監査役	渡邊 浩一郎	1956年1月11日生	1978年4月 アーサー・アンダーセン会計事務 所 入所 1982年3月 公認会計士登録 1989年9月 センチュリー監査法人 (現EY新日本有限責任監査法人) 入社 2003年5月 同監査法人シニアパートナー 2011年1月 同監査法人監査7部部長 2011年1月 同監査法人第 監査事業部副事業 部長 2014年7月 同監査法人PCM室副室長 2017年7月 渡邊浩一郎公認会計士事務所所長 (現任) 2018年6月 株式会社タカラトミー社外監査役 (現任) 2019年6月 株式会社ジャムコ社外監査役(現 任) 2020年5月 当社 社外監査役(現任)	(注)4	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	松田 信一	1960年9月25日生	1988年4月 株式会社サンエーインターナショナル入社 2001年9月 同社 執行役員営業本部長 2003年11月 同社 取締役執行役員第1カンパニー長 2007年11月 同社 常務取締役営業本部長 2009年1月 同社 常務取締役事業本部副本部長 2009年9月 同社 取締役事業推進本部長兼エリア販売統括本部長 2010年10月 当社 執行役員第二事業本部長 2011年4月 当社 取締役執行役員第二事業本部長 2012年4月 当社 取締役上席執行役員第二事業本部長 2012年6月 当社 取締役上席執行役員経営企画本部長 2012年9月 当社 取締役上席執行役員経営企画本部長兼BLACK BY MOUSSY事業部長 2013年5月 当社 取締役上席執行役員営業統括本部長兼BLACK BY MOUSSY事業部長 2015年5月 当社 専務執行役員生産本部長兼営業統括本部副本部長 2016年12月 当社 専務執行役員生産本部長兼STACCATO事業部長 2017年5月 当社 専務執行役員営業・販売本部長兼STACCATO事業部長 2018年5月 当社 CEOアドバイザー 2020年5月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 4	
計					3,776,100

- (注) 1. 取締役盛放、胡曉玲、篠沢恭助、瀨邦久、林信秀及び張桜楠は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役吉田芳樹、長安弘志及び渡邊浩一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 2020年5月27日開催の第21期定時株主総会終結の時から、1年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 2020年5月27日開催の第21期定時株主総会終結の時から、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 尾崎輝郎氏は、2020年5月27日開催の第21期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により監査役を退任しております。

6. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各本部の業務執行を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。本書提出日現在における執行役員は、上記取締役兼任執行役員のほか、次の11名であり、その担当業務は次の通りであります。

役位	氏名	担務
常務執行役員	深澤 瑞岐	マーケティング本部長 営業統括本部 ENFÖLD 事業部長 同 någonstans 事業部長
常務執行役員	趙 珊	中国・アジア地区統括 グローバル事業推進タスクフォース BAROQUE HK LIMITED Managing Director
常務執行役員	藤本 裕二郎	経営企画室長 管理本部長
上席執行役員	熊川 大輔	営業統括本部 副本部長 RODEO CROWNS 事業部長
上席執行役員	工藤 薫	管理本部 副本部長 人事総務部長
上席執行役員	山口 淳二	パロック(上海)企業発展有限公司 副総経理
上席執行役員	篠崎 敏則	営業統括本部 副本部長 RIM.ARK 事業部長 ENFÖLD 事業部 副事業部長 någonstans 事業部 副事業部長
執行役員	落合 智将	営業統括本部 MOUSSY 事業部長
執行役員	福岡 俊之	生産本部長 営業統括本部 STACCATO 事業部長
執行役員	玉木 壮	経営企画室 副室長 IRディレクター
執行役員	竹野 成輝	営業統括本部 店舗開発部長

社外取締役及び社外監査役の状況

- イ. 社外取締役と社外監査役の員数(人数)並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

取締役8名のうち社外取締役は6名、監査役4名のうち社外監査役は3名であります。

社外取締役である盛放及び胡曉玲は、Belle社の役職員を兼務しております。当社とBelle社との関係については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。また、社外取締役である胡曉玲は、当社の主要株主であるCDH RUNWAY INVESTMENT (HK) LIMITED (CDH Fund ,L.P.の間接出資100%子会社)の資産運用会社であるCDH InvestmentsのManaging Directorを兼務しております。

なお、上記に記載の事項を除き、社外取締役6名及び社外監査役3名と当社との間に、人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

- ロ. 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、様々な経歴、専門性及び経験等を有しており、その豊富な経験と知識を当社の経営に活かすとともに、客観的かつ公正な立場から当社の経営の監督機能を発揮しております。

社外監査役は、その専門性、知見及び経験等に基づき、客観的かつ中立的な立場から当社の経営を監査することで、経営の信頼性及び健全性の確保に努めております。

- ハ. 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針を定めていないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考とし、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で職務を遂行できる十分な独立性を確保しております。

なお、社外取締役篠沢恭介、瀧邦久、林信秀の3氏並びに社外監査役吉田芳樹、長安弘志、渡邊浩一郎の3氏について、同判断基準等に照らし、独立役員として選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役が、独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、内部監査部門及び会計監査人との連携のもと、取締役会、監査役会に加え、社外役員間だけの情報共有を目的とした定期的な連絡会を通して、内部統制を含む経営に関わる必要な状況説明や課題等の共有を行い、意見交換を行う体制を取っております。

また、その体制を円滑に進行させるため、常勤監査役は会計監査人及び内部監査部門より、随時監査に関する報告及び説明を受け、また、監査役会、内部監査部門、会計監査人が一堂に会した定期的な連絡会を開催し、情報共有と相互連携を図っております。

これらを通して、社外取締役、社外監査役の独立した活動を支援しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は4名(社外監査役3名及び社内監査役1名)で構成されております。監査役監査は、監査役会が決定した年間の監査方針及び実施計画に基づき、代表取締役との意見交換、執行役員会・事業部長会・コンプライアンス委員会等の重要会議への出席、重要書類の閲覧、重要な財産の調査、事業部門へのヒアリング、子会社調査等を行うとともに、内部監査室、会計監査人との連携をとりながら、監査の実効性、効率性を高めております。

内部監査室とは隔月で打合せを行い、監査内容の確認、意見交換を行っております。

また、会計監査人及び内部監査室長とは四半期ごとに意見交換を実施し、連携を図っております。

内部監査の状況

当社の内部監査室(4名)は、期初に作成した監査計画に基づき内部監査を実施し、被監査部門に対し監査結果を通知するとともに、代表取締役社長及び常勤監査役に対し監査結果を周知のうえ、改善が必要な内容については改善実施状況及び結果を確認しております。

具体的には、当社及び当社グループ会社に対し、内部統制システムの整備、コンプライアンス、リスク管理体制の遵守、整備状況を監査するとともに、内部監査の結果については、改善状況を定期的に確認し、その内容を代表取締役社長、監査役及び関係部署へ報告しております。

会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

ロ. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 戸田栄

指定有限責任社員 業務執行社員 関根和昭

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

ハ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名

その他 27名

二. 監査法人の選定方針と理由

当社監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表している「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、会計監査人の品質管理の状況、独立性及び専門性、監査体制が整備されていること、具体的な監査計画及び監査報酬が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績等を踏まえた上で、会計監査人を総合的に評価し、選定について判断しております。

ホ．会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人が会社法340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、上記のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生等により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合には、当社監査役会は、監査役会の決議により、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

ヘ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役及び監査役会は、上記会計監査人の選定方針に掲げた基準の適否に加え、日頃の監査活動等を通じ、経営者・監査役・経理部門等とのコミュニケーション、グループ全体の監査、不正リスクへの対応等が適切に行われているかという観点で評価した結果、会計監査人の監査の方法と結果並びに品質を相当と認め、PwCあらた有限責任監査法人を再任することが適当であると判断しました。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	58	11	58	-
連結子会社	-	-	-	-
計	58	11	58	-

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（イ.を除く）

(前連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、在外連結子会社及び持分法を適用した関連会社の監査証明業務等に基づく報酬3百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、在外連結子会社及び持分法を適用した関連会社の監査証明業務等に基づく報酬7百万円を支払っております。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務を委託し、報酬11百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

報酬等の額については、監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を協議、勘案し、決定しております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容及び過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積もりの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等の額は適切であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	役員株式給付 引当金繰入額	
社内取締役	101	75	20	5	3
社内監査役	7	7	-	-	1
社外取締役	21	21	-	-	3
社外監査役	15	15	-	-	2

当社の取締役のうち、子会社の取締役を兼務している取締役1名に、別途当該子会社から総額54百万円を支給しております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針の内容

当社の取締役(社外取締役を除く)の報酬等は、基本報酬、退職慰労金及び業績連動型株式報酬から構成されております。また、社外取締役及び監査役に対しては基本報酬を支給しております。

基本報酬の額は、各役員の役位・職責等に応じて決定しております。業績連動型株式報酬の額は、役員株式給付規程に基づき役位、業績達成度等を勘案して決定しております。また、当社においては退職慰労金に関する社内規程はなく、一義的な基準や計算式によって算定したものではありません。会社の業績及び退任取締役の功労・功績等に鑑みて決定しております。

役員報酬等の株主総会の決議年月日及び決議内容

当社の取締役の報酬については、2011年4月26日に開催された第12期定時株主総会において年額1,000百万円以内(但し、使用人分給与は含まない。)とすること(決議時の取締役の員数11名)、監査役の報酬については、2009年4月28日に開催された第10期定時株主総会において年額50百万円以内(決議時の監査役の員数3名)にすることにつき承認されております。また、記載されております退職慰労金については、2019年5月30日に開催された第20期定時株主総会において、20百万円とすることにつき承認されております。

当事業年度の基本報酬の決定方法及び決定過程

当社の取締役の基本報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針は株主総会で決定されており、具体的な報酬額の決定は、株主総会で決議された範囲内で、取締役会議によって、代表取締役社長村井博之に一任しております。

業績連動型株式報酬

イ. 業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等の支給割合の決定方針

取締役(社外取締役を除く)の報酬は、基本報酬、退職慰労金及び前事業年度の会社の業績に応じた業績連動型株式報酬により構成し、基本報酬及び退職慰労金は金銭により、業績連動型株式報酬は原則として株式により、それぞれ給付することになります。報酬額全体に占める、基本報酬及び退職慰労金と業績連動報酬の構成割合は、95:5となります。

ロ．業績連動型株式報酬に係る指標、当該指標を選択した理由及び当該報酬額の決定方法

当社の業績連動型株式報酬は、中長期的な観点から、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主と一層の価値共有を進めることを目的として、対象期間における親会社株主に帰属する当期純利益を指標としております。

業績連動報酬としては原則として株式が給付されることになり、また、給付を受ける権利は当該取締役の退任日に取得することになります。給付する株式数は、1ポイント＝1株式とするポイント付与の方法によって算出するものとし、その具体的決定方法は、ポイント付与日における役位に応じた役位ポイントに評価対象期間における業績に応じた業績評価係数を乗じたポイント累計数を算出して行うものとします。

ハ．最近事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標及び実績

当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標(連結業績予想)は親会社株主に帰属する当期純利益2,895百万円でしたが、実績は2,871百万円となりました。

業績連動型株式報酬である株式給付信託(BBT)の費用計上等

BBTは、報酬の対象期間に応じて複数年度にわたって費用計上する株式報酬であります。2017年4月26日開催の第18期定時株主総会において役員報酬として決議され、2017年6月14日に開催された取締役会においてその詳細が決議されました。当事業年度の費用計上額は、取締役3名5百万円であります。なお、社外取締役は当該制度の対象となっておりません。

なお、当社はグローバルな事業展開を遂行及び促進させるため、当社の役員が海外子会社の役員を兼務する場合がありますが、当該役員の報酬等の合計額は、当社の株主総会で決議された範囲内で、当社取締役会において決定しております。そのうえで、当該役員の当社及び海外子会社における勤務実態及び実績等を評価し、海外子会社の役員報酬として適正と判断する額を、当該海外子会社から支給することがあります。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2019年3月1日から2020年2月29日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当するため、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年3月1日から2020年2月29日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年3月1日から2020年2月29日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

3．決算期変更について

2018年4月25日開催の第19期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を1月31日から2月末日に変更いたしました。

従って、前連結会計年度及び前事業年度は2018年2月1日から2019年2月28日までの13ヶ月間となっております。

4．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、適正な連結財務諸表等を作成するため、社内規程やマニュアルを整備し、またセミナーへの参加や参考図書により知識を深め、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を構築しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,504	16,133
受取手形及び売掛金	7,311	7,455
商品	5,438	5,163
貯蔵品	50	61
その他	404	472
貸倒引当金	-	0
流動資産合計	31,710	29,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 1,275	1 1,544
土地	350	350
建設仮勘定	17	7
その他(純額)	1 119	1 104
有形固定資産合計	1,762	2,005
無形固定資産		
ソフトウェア	513	566
その他	57	74
無形固定資産合計	571	640
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,631	2 1,666
敷金及び保証金	3,540	3,334
繰延税金資産	1,356	1,219
その他	125	130
投資その他の資産合計	6,654	6,351
固定資産合計	8,988	8,997
繰延資産		
株式交付費	15	-
繰延資産合計	15	-
資産合計	40,715	38,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,873	3,442
1年内返済予定の長期借入金	2,901	3,982
未払金	1,485	1,868
未払費用	523	653
未払法人税等	1,246	1,338
預り保証金	5	25
賞与引当金	260	261
資産除去債務	54	66
その他	192	211
流動負債合計	11,541	11,849
固定負債		
長期借入金	7,107	3,125
長期未払金	22	111
退職給付に係る負債	22	18
預り保証金	495	470
資産除去債務	1,038	1,056
繰延税金負債	-	64
その他	120	93
固定負債合計	8,808	4,940
負債合計	20,349	16,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,234	8,258
資本剰余金	8,051	8,075
利益剰余金	3,374	4,854
自己株式	258	749
株主資本合計	19,401	20,439
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	87	213
その他の包括利益累計額合計	88	213
非支配株主持分	1,052	1,267
純資産合計	20,365	21,492
負債純資産合計	40,715	38,282

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 2月 1日 至 2019年 2月 28日)		当連結会計年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)	
売上高		71,034		65,880
売上原価	1	30,693	1	28,043
売上総利益		40,341		37,837
販売費及び一般管理費	2	35,605	2	33,232
営業利益		4,736		4,604
営業外収益				
受取利息		4		7
持分法による投資利益		-		24
受取賃貸料		-		29
補助金収入		116		93
保険解約返戻金		45		-
その他		9		18
営業外収益合計		176		173
営業外費用				
支払利息		65		42
支払手数料		25		27
固定資産除却損	3	45	3	34
為替差損		171		52
持分法による投資損失		33		-
その他		29		35
営業外費用合計		370		192
経常利益		4,542		4,586
特別利益				
退職給付制度改定益		340		-
特別利益合計		340		-
特別損失				
減損損失	4	120	4	140
特別損失合計		120		140
税金等調整前当期純利益		4,762		4,446
法人税、住民税及び事業税		1,556		1,119
法人税等調整額		2		201
法人税等合計		1,558		1,321
当期純利益		3,203		3,125
非支配株主に帰属する当期純利益		259		253
親会社株主に帰属する当期純利益		2,944		2,871

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 2月 1日 至 2019年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)
当期純利益	3,203	3,125
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	185	94
退職給付に係る調整額	128	-
持分法適用会社に対する持分相当額	152	66
その他の包括利益合計	1 207	1 159
包括利益	2,995	2,965
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,802	2,746
非支配株主に係る包括利益	192	219

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主所持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	8,090	8,016	1,698	263	17,542	3	184	128	52	871	18,466
当期変動額											
新株の発行	143	143			286						286
剰余金の配当		108	1,268		1,377						1,377
自己株式の処分				4	4						4
親会社株主に帰属す る当期純利益			2,944		2,944						2,944
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						2	271	128	141	181	40
当期変動額合計	143	34	1,675	4	1,858	2	271	128	141	181	1,898
当期末残高	8,234	8,051	3,374	258	19,401	1	87	-	88	1,052	20,365

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主所持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	8,234	8,051	3,374	258	19,401	1	87	88	1,052	20,365
当期変動額										
新株の発行	24	24			48					48
剰余金の配当			1,391		1,391					1,391
自己株式の取得				497	497					497
自己株式の処分				7	7					7
親会社株主に帰属す る当期純利益			2,871		2,871					2,871
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						1	126	125	214	89
当期変動額合計	24	24	1,479	490	1,038	1	126	125	214	1,127
当期末残高	8,258	8,075	4,854	749	20,439	0	213	213	1,267	21,492

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 2月 1日 至 2019年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,762	4,446
減価償却費	909	926
減損損失	120	140
賞与引当金の増減額(は減少)	126	0
受取利息	4	7
支払利息及び支払手数料	90	69
為替差損益(は益)	2	13
持分法による投資損益(は益)	33	24
有形固定資産除却損	45	34
売上債権の増減額(は増加)	190	283
たな卸資産の増減額(は増加)	929	274
仕入債務の増減額(は減少)	27	1,366
未払金の増減額(は減少)	437	421
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	668	4
その他	496	17
小計	5,635	4,659
利息の受取額	4	7
利息の支払額	73	59
法人税等の支払額	828	1,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,738	3,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	635	857
無形固定資産の取得による支出	228	257
敷金及び保証金の差入による支出	266	373
敷金及び保証金の回収による収入	192	577
資産除去債務の履行による支出	57	175
投資活動によるキャッシュ・フロー	995	1,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,500	-
短期借入金の返済による支出	5,000	-
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	2,176	2,901
株式の発行による収入	286	-
自己株式の取得による支出	-	497
配当金の支払額	1,377	1,391
固定資産割賦未払金の返済による支出	163	57
リース債務の返済による支出	22	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,953	4,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	25
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	239	2,370
現金及び現金同等物の期首残高	18,743	18,504
現金及び現金同等物の期末残高	1 18,504	1 16,133

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称 BAROQUE HK LIMITED
パロック(上海)貿易有限公司
BAROQUE CHINA LIMITED
パロック(上海)企業発展有限公司
FRAME LIMITED
BAROQUE USA LIMITED

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

持分法を適用した関連会社の名称 BAROQUE CHINA APPARELS LIMITED
パロック(上海)服飾有限公司
パロック(北京)服飾有限公司

(2) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用関連会社のうち、BAROQUE CHINA APPARELS LIMITEDの決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また、パロック(上海)服飾有限公司及びパロック(北京)服飾有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

FRAME LIMITEDを除く連結子会社5社の決算日は12月31日であり、FRAME LIMITEDの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品 主として総平均法

b 貯蔵品 個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主に定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物に含まれる建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 2～50年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

ソフトウェア 5年

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、ほぼ一致している。

長期借入金と金利スワップの受払い条件の金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり相場変動を完全に相殺できると想定されるため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」901百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,356百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しています。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
	4,720百万円	4,956百万円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
投資有価証券	1,631百万円	1,666百万円

(連結損益計算書関係)

1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上原価	612百万円	670百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
販売手数料(家賃及び手数料)	14,954百万円	13,677百万円
給与手当	5,892	5,800
賞与引当金繰入	518	525
退職給付費用	200	143

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
建物及び構築物	21百万円	34百万円
その他	23	0
計	45	34

4 減損損失

前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

種類	用途	場所	金額(百万円)
建物及び構築物、その他	店舗	関東地域 9 店舗	63
		北海道地域 1 店舗	0
		中部地域 2 店舗	2
		関西地域 7 店舗	20
		中国地域 3 店舗	12
		東北地域 3 店舗	11
	九州地域 1 店舗	0	
	その他	香港	9
合計			120

当社グループは、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。このうち、営業損益が悪化している店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1億20百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物98百万円、その他22百万円であります。

なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスである場合、回収可能額は零と算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

種類	用途	場所	金額(百万円)
建物及び構築物、その他	店舗	関東地域10店舗	128
		中部地域 1 店舗	2
		関西地域 2 店舗	8
	その他	香港	0
合計			140

当社グループは、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。このうち、営業損益が悪化している店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1億40百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物127百万円、その他12百万円であります。

なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスである場合、回収可能額は零と算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1百万円	0百万円
組替調整額	5	1
税効果調整前	3	1
税効果額	1	0
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定		
当期発生額	185	94
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	-
組替調整額	185	-
税効果調整前	185	-
税効果額	57	-
退職給付に係る調整額	128	-
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	152	66
その他の包括利益合計	207	159

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	36,240,600	381,800	-	36,622,400
自己株式				
普通株式(株)	216,000	-	4,000	212,000

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の変動は、新株予約権の行使による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の減少は、退任役員に対する株式給付によるものであります。
 3. 当連結会計年度末の普通株式に、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式212,000株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年3月15日 取締役会決議	普通株式	1,377	38円	2018年1月31日	2018年4月26日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年4月15日 取締役会決議	普通株式	利益剰余金	1,391	38円	2019年2月28日	2019年5月31日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	36,622,400	53,900	-	36,676,300
自己株式				
普通株式(株)	212,000	512,700	5,800	718,900

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の変動は、勤務継続型株式付与制度に基づく新株発行による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の増加は、2019年7月16日開催の取締役会の決議に基づく取得した自己株式であります。
 3. 普通株式の自己株式の減少は、退任役員に対する株式給付によるものであります。
 4. 当連結会計年度末の普通株式に、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式206,200株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年4月15日 取締役会決議	普通株式	1,391	38円	2019年2月28日	2019年5月31日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年4月14日 取締役会決議	普通株式	利益剰余金	1,374	38円	2020年2月29日	2020年5月28日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金勘定	18,504百万円	16,133百万円
現金及び現金同等物	18,504	16,133

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして主に銀行からの借入及びリース会社との割賦契約により必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に本店に伴う差入保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

長期未払金及び借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年であります。

預り保証金は、フランチャイズ契約に基づき取引先から預っている取引保証金ならびに賃貸借契約に関わる敷金及び保証金の返還保証に伴う証拠金であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規定に従い与信限度額を設定し、各事業部門と経理部が連携して主要な取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、賃貸借契約締結時に差入先の信用状況を把握するとともに、入居後も定期的に信用状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を格付けの高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、将来の為替変動リスクに対して、当社が不利益を被る可能性が高いと判断されるときには、為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規定に従い取引権限や限度額を設定し、取引実行後は経理部内においてデリバティブ取引の残高状況等を把握し管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各事業部からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(2019年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,504	18,504	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	7,311 -		
	7,311	7,311	-
(3) 敷金及び保証金	3,540	3,314	225
資産計	29,356	29,130	225
(1) 支払手形及び買掛金	4,873	4,873	-
(2) 未払金	1,485	1,485	-
(3) 未払法人税等	1,246	1,246	-
(4) 長期借入金(1)	10,008	10,008	-
(5) 長期未払金	22	21	0
(6) 預り保証金(2)	5	5	-
負債計	17,641	17,640	0
デリバティブ取引(3)	(1)	(1)	-

(1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(2) 預り保証金には、流動負債に含めている預り保証金を含めて表示しております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(2020年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	16,133	16,133	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	7,455 0		
	7,454	7,454	-
(3) 敷金及び保証金	3,334	3,176	157
資産計	26,922	26,765	157
(1) 支払手形及び買掛金	3,442	3,442	-
(2) 未払金	1,772	1,772	-
(3) 未払法人税等	1,338	1,338	-
(4) 長期借入金(1)	7,107	7,107	-
(5) 長期未払金(2)	199	199	0
(6) 預り保証金(3)	25	25	-
負債計	13,886	13,885	0
デリバティブ取引(4)	(0)	(0)	-

(1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(2) 長期未払金には、未払金に含めている1年内に支払予定の金額を含めて表示しております。

(3) 預り保証金には、流動負債に含めている預り保証金を含めて表示しております。

(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローをAA格社債利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 未払金 (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金 (5) 長期未払金

これらの時価については、変動金利による長期借入金を除き、元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 預り保証金

一年以内に回収される預り保証金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

連結会計年度末の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	2019年2月28日	2020年2月29日
投資有価証券	1,631	1,666
長期未払金	-	7
預り保証金	495	470

投資有価証券は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、2. 金融商品の時価等に関する事項の表には含めておりません。

長期未払金のうち、支払予定が合理的に見積れず、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、(5) 長期未払金には含めておりません。

預り保証金のうち、償還予定が合理的に見積れず、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるものについては、(6) 預り保証金には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	18,504	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,311	-	-	-	-	-
敷金及び保証金	-	18	35	1	58	3,426
合計	25,816	18	35	1	58	3,426

当連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	16,133	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,455	-	-	-	-	-
敷金及び保証金	-	97	16	40	137	3,042
合計	23,589	97	16	40	137	3,042

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,901	3,982	125	3,000	-	-
長期未払金	-	22	-	-	-	-
預り保証金	5	-	-	-	-	-
合計	2,906	4,004	125	3,000	-	-

当連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	3,982	125	3,000	-	-	-
長期未払金	96	96	7	-	-	-
預り保証金	25	-	-	-	-	-
合計	4,103	221	3,007	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2019年2月28日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	借入金の変動金利	312	62	1

(注) 時価の算定方法

時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2020年2月29日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	借入金の変動金利	62	-	0

(注) 時価の算定方法

時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算していません。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
退職給付債務の期首残高	-	22
原則法から簡便法への変更に伴う振替額	27	-
退職給付費用	1	5
退職給付の支払額	5	9
退職給付債務の期末残高	22	18

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
非積立型制度の退職給付債務	22	18
連結貸借対照表に計上された負債	22	18
退職給付に係る負債	22	18
連結貸借対照表に計上された負債	22	18

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 1百万円 当連結会計年度 5百万円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度29百万円、当連結会計年度94百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
繰延税金資産		
商品評価損	382百万円	420百万円
賞与引当金	79	79
前受収益否認	8	3
未払事業税	82	119
たな卸資産の未実現利益消去	168	137
税務上の繰越欠損金(注)2	311	77
退職給付に係る負債	7	5
資産除去債務	332	340
減価償却超過額	172	157
確定拠出年金移行に伴う未払金	100	64
その他	109	115
繰延税金資産小計	1,751	1,521
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-	77
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	6
評価性引当額(注)1	206	83
繰延税金資産合計	1,545	1,437
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	151	161
関連会社留保利益	40	120
繰延税金負債合計	191	281
繰延税金資産(負債)の純額	1,356	1,155

(注)1. 評価性引当額が122百万円減少しております。この減少の主な内容は、連結子会社巴羅克(上海)貿易有限公司(設立地：中国)において69百万円、連結子会社BAROQUE USA LIMITED(設立地：米国)において47百万円の評価性引当額がそれぞれ当連結会計年度中に解消したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2020年2月29日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	67	-	-	3	-	6	77
評価性引当額	67	-	-	3	-	6	77
繰延税金資産(b)	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実行税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金77百万円(法定実行税率を乗じた額)について、全額回収不能と判断し、繰延税金資産を計上しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
法定実効税率	30.86%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17	0.14
住民税均等割	1.44	1.45
評価性引当額増減	0.11	2.42
海外子会社の税率差異	0.74	0.64
持分法投資損益	0.22	0.17
その他	0.67	0.73
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.73	29.71

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率0.026%から0.374%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
期首残高	1,060百万円	1,093百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	87	176
資産除去債務の履行による減少額	57	175
その他増減額	2	29
期末残高	1,093	1,123

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)

当社グループは、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当社グループは、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国(香港含む)	アメリカ	計
62,463	8,044	527	71,034

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国(香港含む)	アメリカ	計
1,654	46	62	1,762

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称また氏名	売上高
巴羅克(上海)服飾有限公司	7,711百万円

(注)当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国(香港含む)	アメリカ	計
58,094	6,974	811	65,880

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国(香港含む)	アメリカ	計
1,862	105	37	2,005

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称また氏名	売上高
巴羅克(上海)服飾有限公司	7,021百万円

(注)当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)

当社グループは、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当社グループは、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の関連会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)
関連会社	パロック(上海)服飾有限公司	中国上海	140,000千人民元	衣料品等の小売業	(所有)間接49.00	商品販売に対するロイヤリティ役員の兼任2名	ロイヤリティの収入(注)2	522	売掛金	285

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等市場動向を勘案して、協議の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)
関連会社	パロック(上海)服飾有限公司	中国上海	140,000千人民元	衣料品等の小売業	(所有)間接49.00	商品の販売	売上高	7,189	売掛金	4,921
関連会社	パロック(上海)服飾有限公司	中国上海	140,000千人民元	衣料品等の小売業	(所有)間接49.00	資金の貸付	決済用貸付金の返戻	381	その他流動資産(貸付金)	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場動向を勘案して、協議の上決定しております
3. 巴羅克(上海)服飾有限公司は、巴羅克(上海)貿易有限公司からの上記貸付金とは別に、Belle社の100%子会社である百麗鞋業(上海)有限公司からも取引決済用の貸付金として3億84百万円の提供を受けました。これらの資金は、当社及びBelle社が協議の上合意して、巴羅克(上海)服飾有限公司に対する両社の出資比率に応じて(当社49%、Belle International Holdings Limited51%)提供されたものであり、2018年4月に返済し、無利息としております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の関連会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)
関連会社	巴羅克(上海)服飾有限公司	中国上海	140,000千人民元	衣料品等の小売業	(所有)間接49.00	商品販売に対するロイヤリティ役員の兼任2名	ロイヤリティの収入(注)2	488	売掛金	534

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場動向を勘案して、協議の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)
関連会社	巴羅克(上海)服飾有限公司	中国上海	140,000千人民元	衣料品等の小売業	(所有)間接49.00	商品の販売	売上高	6,532	売掛金	4,465

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場動向を勘案して、協議の上決定しております

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	530.41円	562.48円
1株当たり当期純利益金額	81.42円	79.22円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	81.21円	79.10円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,365	21,492
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,052	1,267
(うち非支配株主持分)(百万円)	1,052	1,267
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,312	20,225
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	36,410,400	35,957,400

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,944	2,871
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,944	2,871
普通株式の期中平均株式数(株)	36,159,876	36,248,582
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	94,407	52,604
(うち譲渡制限株式ユニット)(株)	(94,407)	(52,604)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

3. 業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株数は前連結会計年度212,000株、当連結会計年度206,200株であり、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の平均株式数は、前連結会計年度213,516株、当連結会計年度において208,117株であります。

(重要な後発事象)

2020年4月7日に発令された新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府の緊急事態宣言及びそれに伴う一部地方自治体の要請等に基づき、一部店舗において営業の休止等を実施しております。なお、当該措置が翌連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響について、現時点で合理的に算定することは困難であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,901	3,982	0.47	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,107	3,125	0.38	2021年3月～ 2022年9月
合計	10,008	7,107		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	125	3,000	-	-

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	16,609	31,272	48,292	65,880
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,661	2,029	3,780	4,446
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	976	1,231	2,423	2,871
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	26.81	33.82	66.69	79.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	26.81	7.01	32.94	12.45

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,197	14,815
受取手形及び売掛金	3,216	3,825
商品	5,145	4,734
貯蔵品	50	61
前払費用	189	188
1年内回収予定の長期貸付金	-	1 300
その他	1 97	1 153
貸倒引当金	-	0
流動資産合計	25,897	24,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,207	1,441
工具、器具及び備品	66	56
土地	350	350
建設仮勘定	17	7
その他	12	7
有形固定資産合計	1,654	1,862
無形固定資産		
ソフトウェア	513	566
その他	57	74
無形固定資産合計	571	640
投資その他の資産		
関係会社株式	3,379	3,379
敷金及び保証金	3,454	3,233
長期貸付金	1 300	1 150
長期前払費用	123	129
繰延税金資産	1,242	1,134
投資その他の資産合計	8,500	8,027
固定資産合計	10,726	10,530
繰延資産		
株式交付費	15	-
繰延資産合計	15	-
資産合計	36,640	34,608

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	259	387
買掛金	1 2,408	1 1,669
1年内返済予定の長期借入金	2,901	3,982
未払金	1 1,381	1 1,805
未払費用	513	649
未払法人税等	1,039	1,123
前受金	47	40
賞与引当金	260	261
資産除去債務	54	66
預り保証金	5	25
その他	136	163
流動負債合計	9,006	10,175
固定負債		
長期借入金	7,107	3,125
退職給付引当金	22	18
資産除去債務	1,033	1,043
長期未払金	22	111
預り保証金	495	470
その他	120	93
固定負債合計	8,802	4,862
負債合計	17,809	15,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,234	8,258
資本剰余金		
資本準備金	8,031	8,055
その他資本剰余金	20	20
資本剰余金合計	8,051	8,075
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,805	3,984
利益剰余金合計	2,805	3,984
自己株式	258	749
株主資本合計	18,832	19,569
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	1	0
評価・換算差額等合計	1	0
純資産合計	18,830	19,569
負債純資産合計	36,640	34,608

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 2月 1日 至 2019年 2月 28日)	当事業年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)
売上高	1 63,324	1 59,115
売上原価		
商品期首たな卸高	4,246	5,145
当期商品仕入高	27,261	23,979
合計	31,507	29,125
商品他勘定振替高	1,034	853
商品期末たな卸高	5,145	4,734
売上原価合計	1 25,327	1 23,537
売上総利益	37,997	35,578
販売費及び一般管理費	1、 2 33,847	1、 2 31,716
営業利益	4,150	3,862
営業外収益		
受取利息	13	9
受取賃貸料	-	29
保険解約返戻金	45	-
その他	9	13
営業外収益合計	1 68	1 52
営業外費用		
支払利息	65	42
支払手数料	24	19
為替差損	152	11
固定資産除却損	45	34
その他	29	35
営業外費用合計	317	142
経常利益	3,901	3,771
特別利益		
退職給付制度改定益	340	-
特別利益合計	340	-
特別損失		
減損損失	110	139
特別損失合計	110	139
税引前当期純利益	4,130	3,632
法人税、住民税及び事業税	1,373	953
法人税等調整額	23	107
法人税等合計	1,349	1,061
当期純利益	2,780	2,570

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益剰 余金					
当期首残高	8,090	7,887	128	1,293	263	17,137	3	3	17,133
当期変動額									
新株の発行	143	143				286			286
剰余金の配当			108	1,268		1,377			1,377
自己株式の取得						-			-
自己株式の処分					4	4			4
当期純利益				2,780		2,780			2,780
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							2	2	2
当期変動額合計	143	143	108	1,512	4	1,694	2	2	1,697
当期末残高	8,234	8,031	20	2,805	258	18,832	1	1	18,830

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益剰 余金					
当期首残高	8,234	8,031	20	2,805	258	18,832	1	1	18,830
当期変動額									
新株の発行	24	24				48			48
剰余金の配当				1,391		1,391			1,391
自己株式の取得					497	497			497
自己株式の処分					7	7			7
当期純利益				2,570		2,570			2,570
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							1	1	1
当期変動額合計	24	24	-	1,179	490	737	1	1	738
当期末残高	8,258	8,055	20	3,984	749	19,569	0	0	19,569

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品 主として総平均法

貯蔵品 個別法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主に定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物に含まれる建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 2～50年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3．繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

3年間で均等償却しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、ほぼ一致している。

長期借入金と金利スワップの受払い条件の金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり相場変動を完全に相殺できると想定されるため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」751百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,242百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
短期金銭債権	1,222百万円	1,793百万円
長期金銭債権	300	150
短期金銭債務	629	225

2 偶発債務

債務保証

以下の子会社の仕入債務に対して下記内容の債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
BAROQUE HK LIMITED	50百万円	19百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	1,392百万円	1,508百万円
仕入高	9,647	9,182
その他の営業取引	305	336
営業取引以外の取引	12	9

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
販売手数料(家賃及び手数料)	14,473百万円	13,410百万円
給与手当	5,456	5,274
減価償却費	737	763
賞与引当金繰入	518	525
退職給付費用	200	143
おおよその割合		
販売費	62%	61%
一般管理費	38%	39%

(有価証券関係)

関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載しておりません。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表価額は次の通りです。

	前事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
BAROQUE HK LIMITED	3,068百万円	3,068百万円
BAROQUE USA LIMITED	310	310

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
繰延税金資産		
商品評価損	382百万円	420百万円
賞与引当金	79	79
前受収益否認	8	3
未払事業税	82	119
税務上の繰越欠損金	118	-
退職給付引当金	7	5
資産除去債務	332	340
減価償却超過額	170	157
確定拠出年金移行に伴う未払金	100	64
その他	111	104
小計	1,394	1,295
評価性引当額	-	-
合計	1,394	1,295
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	151	161
合計	151	161
繰延税金資産(負債)の純額	1,242	1,134

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
法定実効税率	30.86%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.20	0.17
住民税均等割	1.65	1.78
法人税額の特別控除	-	1.88
その他	0.04	1.47
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.67	29.22

(重要な後発事象)

2020年4月7日に発令された新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府の緊急事態宣言及びそれに伴う一部地方自治体の要請等に基づき、一部店舗において営業の休止等を実施しております。なお、当該措置が翌事業年度の財政状態及び経営成績の状況に及ぼす影響について、現時点で合理的に算定することは困難であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物及び構築物	1,207	920	165 (127)	521	1,441	3,765
	工具器具備品	66	21	1 (1)	29	56	445
	土地	350	-	-	-	350	-
	建設仮勘定	17	1,604	1,614	-	7	-
	その他	12	-	-	5	7	471
	計	1,654	2,546	1,781 (128)	556	1,862	4,682
無形固定資産	ソフトウェア	513	311	70	189	566	715
	その他	57	136	120	-	74	-
	計	571	448	190	189	640	715

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主な内容は次の通りであります。

建物	店舗の新設及び改装によるもの	837百万円
工具器具備品	店舗の新設及び改装によるもの	17百万円
ソフトウェア	RFIDによるもの	159百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	-	0	-	0
賞与引当金	260	261	260	261

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
基準日	毎年2月末日
剰余金の配当の基準日	毎年8月31日、毎年2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.baroque-global.com/japan/jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第20期(自 2018年2月1日 至 2019年2月28日) 2019年5月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年5月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第21期第1四半期) (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日) 2019年7月16日関東財務局長に提出。

(第21期第2四半期) (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日) 2019年10月15日関東財務局長に提出。

(第21期第3四半期) (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日) 2020年1月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2019年6月4日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

2019年11月1日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

2019年8月7日、2019年9月6日、2019年10月7日、2019年11月7日関東財務局長に提出。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

(第21期第2四半期) (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日) 2020年5月15日関東財務局長に提出。

(第21期第3四半期) (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日) 2020年5月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年5月28日

株式会社パロックジャパンリミテッド

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	戸	田	栄
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関	根	和	昭
--------------------	-------	---	---	---	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パロックジャパンリミテッドの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パロックジャパンリミテッド及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パロックジャパンリミテッドの2020年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社パロックジャパンリミテッドが2020年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年5月28日

株式会社パロックジャパンリミテッド
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 栄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 根 和 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パロックジャパンリミテッドの2019年3月1日から2020年2月29日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パロックジャパンリミテッドの2020年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。